

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月23日

【事業年度】 第11期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。
東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9692

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	902,423	940,232	902,318	923,185	979,815
営業総収入 (百万円)	206,373	213,398	194,142	192,304	187,799
経常利益 (百万円)	19,470	22,566	14,607	17,477	21,338
当期純利益 (百万円)	8,579	9,435	5,554	7,165	9,378
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	9,501
純資産額 (百万円)	124,631	130,656	132,831	136,672	142,782
総資産額 (百万円)	218,821	222,305	224,843	240,027	257,585
1株当たり純資産額 (円)	1,487.72	1,559.97	1,585.98	1,631.86	1,704.86
1株当たり当期純利益 (円)	102.43	112.65	66.32	85.55	111.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.0	58.8	59.1	56.9	55.4
自己資本利益率 (%)	7.0	7.4	4.2	5.3	6.7
株価収益率 (倍)	15.4	13.4	16.8	16.1	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,262	22,525	15,921	27,302	32,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 15,791	△ 22,731	△ 10,895	△ 8,323	△ 18,024
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,168	△ 3,640	△ 4,631	△ 6,540	△ 7,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	66,763	62,916	63,499	75,938	83,777
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	1,907 (534)	1,948 (636)	1,983 (668)	2,019 (618)	1,972 (644)

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 チェーン全店売上高には、(株)ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第9期より(株)リテイルスタッフを、第10期より(株)サンクス・ホクリアを、第11期よりサンクス東埼玉(株)を連結の範囲に含めております。

また、第8期より持分法適用の範囲に含めておりました株式会社ドゥネクトを、第10期より会社清算に伴い持分法適用の範囲から除いております。なお、第7期より連結の範囲に含めておりました(株)99イチバを、第11期より保有株式譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。連結の範囲から除外した(株)99イチバの除外時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	860,041	890,856	852,154	855,010	896,403
営業総収入 (百万円)	189,247	190,814	169,552	163,253	157,209
経常利益 (百万円)	19,702	21,979	13,959	16,888	20,169
当期純利益 (百万円)	8,648	8,277	5,091	7,277	9,318
資本金 (百万円)	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380
発行済株式総数 (株)	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226
純資産額 (百万円)	125,483	130,373	132,088	136,040	142,096
総資産額 (百万円)	214,867	216,945	218,133	230,811	244,775
1株当たり純資産額 (円)	1,498.18	1,556.59	1,577.10	1,624.32	1,696.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	20.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	103.25	98.83	60.79	86.90	111.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	60.1	60.6	58.9	58.1
自己資本利益率 (%)	7.0	6.5	3.9	5.4	6.7
株価収益率 (倍)	15.2	15.3	18.3	15.9	15.9
配当性向 (%)	38.7	40.5	65.8	46.0	18.0
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	1,738 (504)	1,739 (610)	1,759 (604)	1,750 (559)	1,754 (585)

- (注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
2 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社は、株式会社シーアンドエスを分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社として設立いたしました。

- 平成13年7月 株式会社シーアンドエス（旧サークルケイ・ジャパン株式会社）を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社としてサークルケイ・ジャパン株式会社を設立。
- 平成16年6月 完全子会社である東北地区のエリアフランチャイザーのシーケー東北株式会社を吸収合併。
- 平成16年9月 株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更。
東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 平成16年10月 新規事業会社として、当社の100%出資の株式会社ゼロネットワークスを設立。
- 平成21年1月 新規事業会社として、当社の100%出資の株式会社リテイルスタッフを設立。

なお、平成13年7月の会社分割までの旧サークルケイ・ジャパン株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

- 昭和54年12月 米国ザ・サークルK・コーポレーションとユニー株式会社との間で「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」を締結。
- 昭和55年3月 ユニー株式会社の事業部として第1号店（名古屋市天白区 島田店）を開店し、営業を開始。
- 昭和59年1月 ユニー株式会社の100%出資により、サークルケイ・ジャパン株式会社を設立（本店所在地 名古屋市中村区）。
4月 ユニー株式会社より、米国ザ・サークルK・コーポレーションとの「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」の地位承継。
- 昭和64年1月 株式額面変更のためサークルケイ・ジャパン株式会社（形式上の存続会社）と合併。
- 平成5年11月 米国ザ・サークルK・コーポレーションとの間で「商標およびその他の知的財産権売買契約」を締結し、日本国内における「サークルケイ」等の商号、商標を買収。これにより、昭和54年12月に締結した同社との「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」を解消。
- 平成7年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年10月 株式会社サンクスアンドアソシエイツと企業提携。
- 平成12年9月 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの事業統合に関する覚書締結。
- 平成13年7月 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換（株式交換日：平成13年7月1日）により同社を完全子会社とし、当社を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により当社の営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立。同時に商号を「サークルケイ・ジャパン株式会社」より「株式会社シーアンドエス」へ変更。

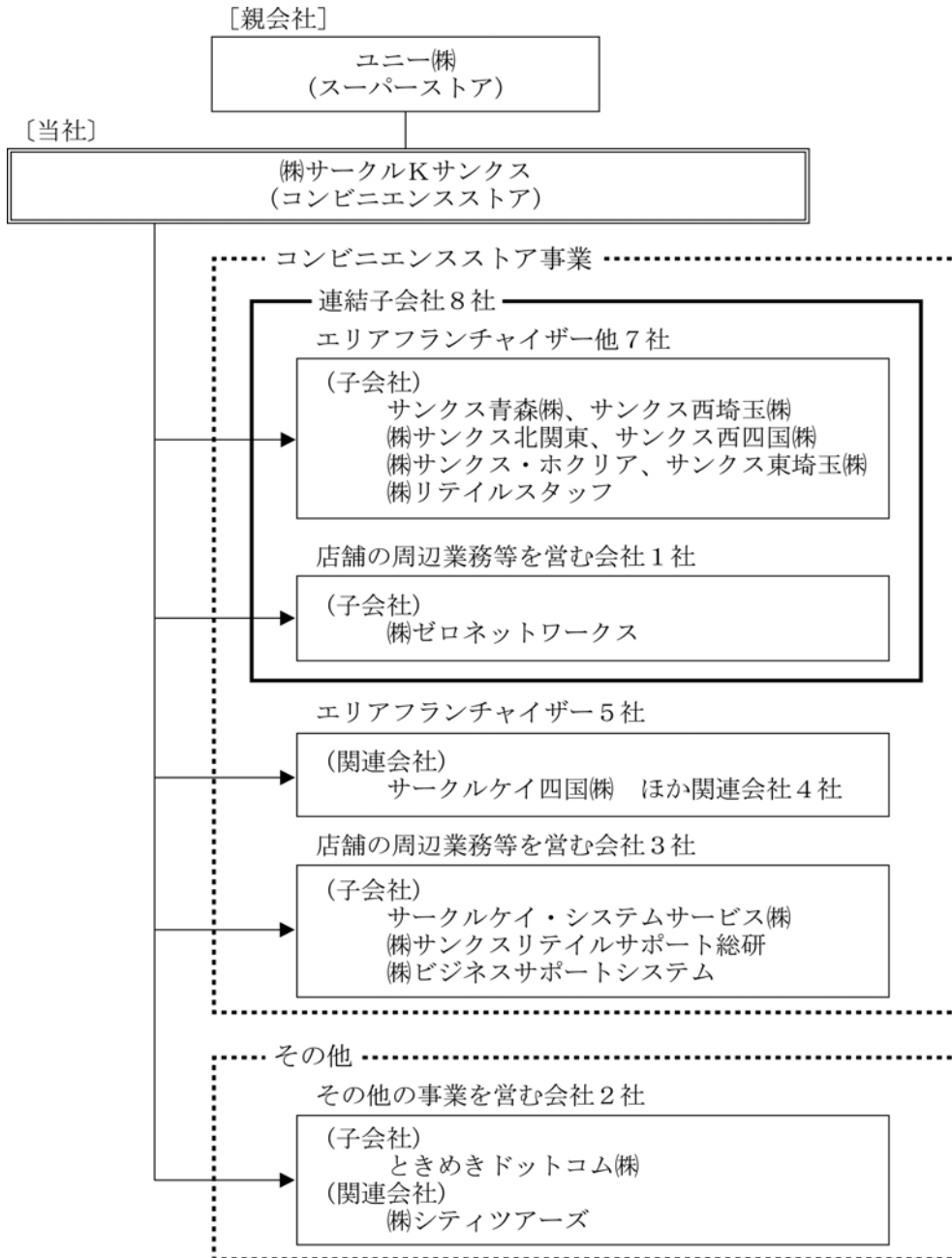
3 【事業の内容】

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほか、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス・ホクリア、サンクス東埼玉株式会社、株式会社リテイルスタッフ、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社8社、その外子会社4社、関連会社6社の計19社からなる企業集団であります。

その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成24年2月29日現在、北海道から鹿児島までの38都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー㈱	(注) 1 愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	(48.7)	兼務役員 2名
(連結子会社) サンクス青森㈱	(注) 2 青森県青森市	250	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 1名
サンクス西埼玉㈱	(注) 3 埼玉県所沢市	430	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 1名
サンクス西四国㈱	(注) 4 愛媛県松山市	50	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名
㈱サンクス北関東	(注) 5 栃木県宇都宮市	235	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 1名
㈱サンクス・ホクリア	(注) 6 石川県白山市	260	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 1名
サンクス東埼玉㈱	(注) 7 埼玉県さいたま市 北区	150	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 1名
㈱リテイルスタッフ	東京都江東区	100	コンビニエンス ストア事業	100.0	兼務役員 1名
㈱ゼロネットワークス	東京都墨田区	499	コンビニエンス ストア事業	100.0	コンビニエンスストア店舗 のATMの運用管理他 兼務役員 1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

また、当社よりの借入金5,000百万円があります。

2 当社は、サンクス青森㈱の金融機関からの借入金等0百万円について債務保証しております。

また、当社よりの借入金1,121百万円があります。

3 当社よりの借入金585百万円があります。

4 当社よりの借入金114百万円があります。

5 当社よりの借入金324百万円があります。

6 当社よりの借入金583百万円があります。

7 当社よりの借入金321百万円があります。

8 サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱、サンクス西四国㈱、㈱サンクス北関東、㈱サンクス・ホクリア、サンクス東埼玉㈱につきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,972 (644)
合計	1,972 (644)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(2) 提出会社における状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,754 (585)	39.6	13.1	6,174

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

3 当社はコンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「全ユニー労働組合サークルKサンクス支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成24年2月29日現在の組合員数は1,369名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題などを背景とした世界経済の減速に加え、東日本大震災やタイ洪水被害などによりサプライチェーンが混乱し、輸出関連企業が停滞するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度の営業総収入は1,877億9千9百万円（前期比2.3%減）、営業利益は219億5千7百万円（同18.2%増）、経常利益は213億3千8百万円（同22.1%増）、当期純利益は93億7千8百万円（同30.9%増）となりました。

当連結会計年度より、サンクス東埼玉㈱を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度末より、株式譲渡に伴い、従来、連結子会社であった㈱99イチバを連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外した会社の除外時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

当連結会計年度におきましては、東北地域を中心とした東日本大震災の被災地における既存店売上高前年比が高い伸び率を示したほか、全国的には平成22年10月の増税値上げ以降、タバコ売上が伸長を継続しました。また、ファーストフードや惣菜などのいわゆる「中食」商品や、デザート、カウンターフーズなどの主力オリジナル商品の売上も好調に推移しました。

店舗運営におきましては、マーケット特性に応じた品揃え、売場づくりを徹底するため、「立地タイプ別レイアウト」の提案を行いました。店舗の立地条件を5パターンに分類し、立地タイプごとに基本となる品揃えや売場レイアウトを構築することにより、多様化するお客様ニーズへの対応を図りました。また、加盟店支援策の強化として、注力商品や大型販促企画に対して全国テレビCMを投入するなど積極的な販促活動を実施したほか、各地域本部に加盟店スタッフ強化支援業務を移管し、加盟店の人材育成のサポートに取り組みました。

店舗開発におきましては、新店投資効率の改善を重点課題として、出店ポイントの精査とともに賃料や建設費の削減により店舗収益性を重視した出店を行いました。また、複数店経営優遇制度の活用により加盟者の多店舗出店を促進することによって、質の高い店舗網の構築に努めました。さらに、「ミニ店舗」フォーマットによる店舗展開に着手し、投資コストの抑制とともに品揃えを絞り込み、駅構内や工場、オフィスビルなどの狭小物件、閉鎖商圏への出店を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における出店数は360店（内、「みんなのイチバ」は5店舗）、閉店数は264店舗（内、「みんなのイチバ」は3店舗）となり、当連結会計年度末店舗数は5,548店舗となりました。なお、期末店舗数には、当連結会計年度末より連結範囲から除外した㈱99イチバの「みんなのイチバ」の店舗数は含まれておりません。

商品開発におきましては、中食需要の高まりを受け、ユニーグループPB（プライベートブランド）商品「Style ONE（スタイルワン）」による惣菜分類の品揃え拡充のほか、デザート「Cherie Dolce（シェリエドルチェ）」、パスタ「rubetta（ルベッタ）」、スープ「おいしいスープ&スープごはん」などのオリジナル商品の強化を進め、品揃えの差別化と品質の向上を図りました。また、重点カテゴリーとしてカウンターフーズ分類の強化に取り組み、店舗で“仕上げのひと焼き”を加える「焼きとり」が幅広いお客様からの支持をいただいたほか、導入を推進しているカウンターコーヒーやフライヤー商材も売上の増加に寄与しました。

サービス開発におきましては、ネット通販サイト「カルワザオンライン」において品揃えの拡充を進めたほか、当社の会員クラブ「カルワザクラブ」とのポイント連携や商品の店頭受取など、ネットとリアル店舗網を連動した顧客の囲い込みに取り組みました。店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」を活用したカタログ通販サービス「おみせdeツーハン」では、豊田通商株式会社が展開する介護用品を常時取り扱うなど、高齢者に向けた品揃えの拡大も図りました。

また、サークルK、サンクス店舗における「ゼロバンク」ATMの設置台数につきましては、当連結会計年度末において2,550台となりました。同様に、「Bank Time（バンクタイム）」ATMの設置台数につきましては

は、当連結会計年度末において1,846台となりました。

なお、ゼロバンクATMにつきましては、愛知県内においてユニー株式会社が経営するピアゴ店舗に12台を設置しており、当連結会計年度末における(株)ゼロネットワークスによるATMの総設置台数は4,408台となりました。

社会貢献活動におきましては、「大規模災害時の緊急支援活動」、「店頭募金活動」、「NPO団体への支援活動」に取り組みました。

「大規模災害時の緊急支援活動」として、「ニュージーランド地震」、「東日本大震災」発生時に全店で被災者支援募金を実施しました。

なお、東日本大震災の復興支援では、東北地域の復旧・復興支援を目的として、売上金の一部を義援金として寄付するキャンペーンを展開しました。また、新たに移動販売車「WAKU WAKU号」を稼働させ、被災地の仮設住宅での巡回販売を開始しました。商品開発におきましても、全国の弁当、おにぎり類で宮城県産米「ひとめぼれ」を使用しているほか、東北地区限定の「東北MOTプロジェクト」をはじめ、地産地消活動による復興支援に取り組みました。さらに、店内のお客様や従業員が、災害発生時に速やかに安全な行動に移ることができるように、津波警報などの各種警報の発令をお知らせする警報勧告システムを導入しました。

「店頭募金活動」、「NPO団体への支援活動」、また、社団法人日本フランチャイズチェーン協会（JFA）加盟コンビニエンスストア各社による共通の取り組みである「セーフティステーション（SS）活動」も継続して実施いたしました。

環境活動におきましては、「廃棄物リサイクル」、「省エネ（CO2削減）」、「レジ袋削減」などを軸として、取り組みを強化いたしました。

「廃棄物リサイクル」につきましては、ユニーグループで進めている食品リサイクルループ（食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画）の一環として、食品残渣を肥料化した飼料で飼育した豚を使用したパンを発売するなど、その取り組みを強化いたしました。

「省エネ（CO2削減）」につきましては、東日本震災後の電力不足問題に対応し、店内照明のLED化や調光システムの活用など、電力使用量の削減に取り組みました。店内LED照明につきましては、当連結会計年度末までに約1,300店舗に設置いたしました。また、夜間の節電や停電時のバックアップを目的とした太陽光パネル・蓄電池の設置実験を行ったほか、店舗設備に省エネセンサーを設置して電力使用量の「見える化」と節電オペレーションの確立を図りました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は837億7千7百万円（前期比10.3%増）と、前連結会計年度末と比べ78億3千9百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が154億8千3百万円（同16.8%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が40億2千8百万円、営業債権の減少が18億7千5百万円（前期は28億6千2百万円の増加）、買掛金・加盟店借勘定の増加が14億6百万円（前期比239.8%増）となったことなどから、329億3千3百万円（同20.6%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出126億2百万円（同1.3%減）、関係会社等への貸付による支出105億8百万円（同317.5%増）などがあり、180億2千4百万円（同116.6%増）の支出超過となりました。

財政活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払33億4千9百万円（同0.0%減）、リース債務の返済による支出30億4千2百万円（同64.2%増）などがあり、70億6千9百万円（同8.1%増）の支出超過となりました。

（注）業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

2 【最近の営業の状況】

(1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	191	191	—
青森県	108	107	△ 1
岩手県	90	91	1
秋田県	95	93	△ 2
宮城県	110	105	△ 5
山形県	49	46	△ 3
福島県	21	19	△ 2
茨城県	53	54	1
群馬県	14	14	—
千葉県	132	130	△ 2
埼玉県	30	29	△ 1
東京都	590	590	—
神奈川県	334	343	9
新潟県	98	99	1
富山県	68	72	4
石川県	110	115	5
福井県	43	43	—
長野県	132	136	4
岐阜県	258	264	6
静岡県	290	302	12
愛知県	973	1,000	27
三重県	223	231	8
滋賀県	46	47	1
京都府	107	108	1
大阪府	400	403	3
兵庫県	170	170	—
奈良県	47	46	△ 1
和歌山県	22	22	—
岡山県	126	129	3
広島県	48	48	—
福岡県	23	37	14
計	5,001	5,084	83
<エリアフランチャイザー 他>			
青森県	70	74	4
栃木県	44	48	4
埼玉県	79	152	73
東京都	64	11	△ 53
神奈川県	6	—	△ 6
石川県	81	80	△ 1
福井県	19	19	—
愛媛県	53	53	—
高知県	28	27	△ 1
計	444	464	20
合計	5,445	5,548	103

(注) 1 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、非連結のエリアフランチャイザーおよび㈱ゼロネットワークスは含まれておりません。

2 当連結会計年度末より連結範囲から除外した㈱99イチバの店舗数は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

① 地域別売上状況

地域別	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス 他>					
北海道	27,663	3.2	28,141	3.1	101.7
青森県	15,924	1.9	16,715	1.9	105.0
岩手県	12,503	1.5	13,268	1.5	106.1
秋田県	14,704	1.7	14,953	1.7	101.7
宮城県	16,158	1.9	17,346	1.9	107.4
山形県	6,894	0.8	6,711	0.7	97.3
福島県	3,062	0.4	3,122	0.3	102.0
茨城県	8,232	1.0	8,982	1.0	109.1
群馬県	1,669	0.2	1,845	0.2	110.5
千葉県	22,557	2.6	23,025	2.6	102.1
埼玉県	5,335	0.6	5,452	0.6	102.2
東京都	112,037	13.1	115,206	12.9	102.8
神奈川県	59,324	6.9	62,100	6.9	104.7
新潟県	14,054	1.6	15,056	1.7	107.1
富山県	10,983	1.3	12,139	1.4	110.5
石川県	18,565	2.2	20,289	2.3	109.3
福井県	6,585	0.8	6,841	0.8	103.9
長野県	19,450	2.3	20,914	2.3	107.5
岐阜県	43,854	5.1	47,456	5.3	108.2
静岡県	46,649	5.5	50,189	5.6	107.6
愛知県	180,858	21.1	186,161	20.8	102.9
三重県	41,578	4.9	45,269	5.0	108.9
滋賀県	7,679	0.9	8,210	0.9	106.9
京都府	18,597	2.2	19,468	2.2	104.7
大阪府	69,018	8.1	72,073	8.0	104.4
兵庫県	28,682	3.4	29,672	3.3	103.5
奈良県	8,040	0.9	8,294	0.9	103.2
和歌山県	3,849	0.4	4,154	0.5	107.9
岡山県	21,051	2.5	21,746	2.4	103.3
広島県	7,286	0.8	7,721	0.9	106.0
福岡県	2,159	0.2	3,871	0.4	179.3
計	855,010	100.0	896,403	100.0	104.8
<エリアフランチャイザー 他>					
青森県	9,941	14.6	11,033	13.2	111.0
栃木県	6,126	9.0	7,143	8.6	116.6
埼玉県	11,914	17.5	24,261	29.1	203.6
東京都	10,943	16.1	10,586	12.7	96.7
神奈川県	892	1.3	861	1.0	96.5
石川県	13,700	20.1	14,145	17.0	103.2
福井県	2,731	4.0	2,927	3.5	107.2
愛媛県	7,875	11.5	8,166	9.8	103.7
高知県	4,049	5.9	4,286	5.1	105.8
計	68,174	100.0	83,411	100.0	122.3
合計	923,185	—	979,815	—	106.1

(注) 1 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、非連結のエリアフランチャイザーおよび㈱ゼロネットワークスは含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結の範囲から除外した㈱99イチバの除外時までの売上高を含めております。

② 商品別売上状況

商品別	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス 他>					
ファースト・フード	144,726	16.9	150,199	16.8	103.8
生鮮食品	107,387	12.6	104,923	11.7	97.7
加工食品	244,315	28.6	241,517	26.9	98.9
食品小計	496,429	58.1	496,641	55.4	100.0
非食品	302,647	35.4	340,292	38.0	112.4
サービス	55,932	6.5	59,469	6.6	106.3
計	855,010	100.0	896,403	100.0	104.8
<エリアフランチャイザー 他>					
ファースト・フード	10,903	16.0	13,078	15.7	120.0
生鮮食品	9,909	14.5	10,958	13.1	110.6
加工食品	21,013	30.8	23,443	28.1	111.6
食品小計	41,826	61.3	47,480	56.9	113.5
非食品	23,366	34.3	31,694	38.0	135.6
サービス	2,982	4.4	4,236	5.1	142.1
計	68,174	100.0	83,411	100.0	122.3
合計	923,185	—	979,815	—	106.1

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーおよび㈱ゼロネットワークスは含まれておりません。
3 当連結会計年度より連結の範囲から除外した㈱9 9イチバの除外時までの売上高を含めております。

3 【対処すべき課題】

当社は、次期の経営方針を「改革への行動」といたしました。

「新しいコンビニエンスストア」づくり、「加盟店利益の向上」を目指し、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

(1) グループシナジーの創出並びに新しいコンビニエンスストアの創造

当社グループを含むユニーグループは、ユニー株式会社による当社の完全子会社化を経て、平成24年5月17日開催のユニー株式会社の定時株主総会において承認がなされ、持株会社体制へと移行することを予定しております。

持株会社体制への移行により、商品の調達・コスト面においてシナジー効果の最大化を目指してまいります。また、食料品を主体とする総合小売業とコンビニエンスストア事業のノウハウを有機的に組み合わせ、新たな品揃えと多様な店舗フォーマットを構築し、少子高齢化に伴い急速に変化する国内マーケットへの多角的な小売ビジネスの展開と、拡大成長を続けるアジアを中心とする海外マーケットへの本格的な進出を図ってまいります。

(2) 収益（コスト）構造変化への対応

あらゆる投資、費用支出に関してその効果検証およびムダ撲滅を徹底し、利益追求体質の強化を図ります。また、コンビニエンスストア・フランチャイズビジネスの高コスト化・収益構造の変化に対応するため、本部のスリム化や店舗賃借料・建設費の抑制、自営店関連経費の見直しなどのコスト管理に継続的かつ計画的に取り組んでまいります。

(3) 店舗運営力の強化

来店客数の増加を最大の課題として認識し、お客様ニーズに対応した品揃え・売場作りを徹底し「お客様満足度の向上」を図ります。加盟店スタッフへの教育を強化して、基本オペレーション徹底、発注担当者育成を通じて、「売る基礎力」の向上に努めてまいります。加盟店と本部がともに利益拡大を果すために、本部コストの徹底的な削減とともに加盟店支援策を拡充し、個店の営業力強化、加盟店利益の向上を目指します。さらに、中期的なフランチャイズ契約満了店の増加に対応するため、更新優遇策の導入により契約更新率の向上を目指してまいります。

(4) 店舗開発力の強化

新店投資効率の改善を重点課題として取り組んでまいります。投下資本利益率（ROI）基準を重視し、マーケットや出店ポイントの調査を徹底して新店日販の向上を実現するとともに、賃料や建設費削減とあわせて店舗収益力の向上、投資回収を図ってまいります。

(5) 商品・サービス開発力の強化

当社の独自性を高めるオリジナル商品のさらなる強化・育成とともに、個店の立地特性やお客様ニーズに対応した新たな商品・新たな販売方法への挑戦を行います。また、ユニーグループとしての商品開発力、調達力を結集したPB商品の開発を強化し、高品質、高付加価値商品とお手頃、低価格商品のバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図ってまいります。さらに、お客様を店舗へと誘引する仕組みとして、新たなサービス商材の開発・導入を進めます。特に店頭情報端末「カルワザステーション」のコンテンツ拡大、「カルワザクラブ」と連動した通販事業の強化など、サービス商材の新たな可能性を追求してまいります。

(6) 企業の社会的責任への対応

企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、環境問題への取り組みや社会貢献活動などCSRの視点にたった経営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の動向、自然災害等による変動について

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおり、災害時の地域のライフラインとしての社会的役割を担うものと考えております。しかしながら、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止による機会損失の可能性があります。また、国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してご購入いただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、BSE、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品など様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報、情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーン、クレジットやE d y（電子マネー）を搭載した会員カード（KARUWAZA CLUBカード）での商品販売および料金収納受付などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループは、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、災害、不正アクセス、コンピュータウィルスへの感染など予測の範囲を超える出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟のリスクについて

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用および行政による許認可を受けて事業を行っております。事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また、役員および従業員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、内部統制・環境統括室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、予期せぬ法規制等の変更、行政の運営方法の変更などにより、新たな費用の発生や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスクを抱えており、それらの結果によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エリアフランチャイザーの経営悪化のリスクについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、消費環境の変化や競争の激化さらには所得・地域格差が拡大傾向にある中、地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行っていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟店契約の要旨

当社は、「サークルK店」および「サンクス店」のフランチャイズ・チェーン展開を行うために、本部とそれぞれの加盟者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

<サークルK店>

a. 契約の名称

サークルK・フランチャイズ契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありま
す。

c. 契約の目的

当事者（本部と加盟者）の協力に基づき、サークルK・システムによる統一性をもったコンビニエンス
ストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のた
めに奉仕することを目的とします。

d. 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前に本 部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に 関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前に本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、 食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店として加盟するための証拠金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等 を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金 額（この金額を超える部分の費用は本部が調達し、自動融資 の中に組み込みます）

e. フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

- (a) サークルK店を象徴する“サークルK”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他
の標章の使用権
- (b) サークルK・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利
を与えております。

f. 研修

(a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修

(イ) 本部研修の内容

サークルK店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5日間）

(ロ) 直営店における研修（6日間）

(b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）

パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年1回の「サークルKサンクスセミナー」を開催

g. オープンアカウント

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h. 加盟店経営上の本部からの助言・指導・援助

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導

(b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝

(c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供

(d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助

(e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言

(f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の契約タイプにより、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) SAタイプの場合

月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額

月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額

月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(b) SCタイプの場合

月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額

月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額

月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額が本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分を本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j. 契約の期間・更新および契約の解除（SAタイプ、SCタイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟者と本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

(イ) サークルK店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用权の喪失等）は契約解除となります。

(ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

<サンクス店>

a. 契約の名称

サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありま
す。

c. 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額		その性質
総額	2,000,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳		
(a) 加盟金		サンクス店として加盟する証拠金(消費税等は別途)
	1,000,000円	
(b) 開業準備手数料		契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳 列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために本 部が担当実施する開業準備の諸作業に関する手数料(消費税 等は別途)
	1,000,000円	

d. フランチャイズ権の付与に関する事項

- (a) サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれ
を使用する権利
- (b) “サンクス”の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備の使用権
を与えております。

e. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに本部が準備し、加盟者は仕入原価で買い取りま
す。開店後の商品は、加盟者が本部の推薦する仕入先およびその他の仕入先から買い取ります。
- (b) 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者が本部に送金する商品等準備金の一部をもって充当決
済されるほか、開店後原則として毎日本部に送金される売上金から随時充当決済されます。

f. 研修

- (a) 加盟に際しての研修
加盟者は本部の定める研修のすべての課程を修了することを要します。
- (b) 研修の内容
 - (イ) 教室内研修(5日間)
本部の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務
処理、帳票類の作成および従業員の管理方法
 - (ロ) 直営店における実務研修(8日間)

- g. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法
- (a) 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言
 - (b) 販売情報等の資料の提供および本部のシステムに関する情報の提供
 - (c) 各加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝
 - (d) 業務の合理化のための店舗総合情報システム機器等の提供
 - (e) 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルおよび情報の提供
 - (f) 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行
 - (g) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理の改善の助言
 - (h) 商品仕入等についての与信
- h. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係
- 加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービス等の対価として徴収します。
- (a) 通常フランチャイズ店
 - (イ) 24時間営業店舗
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大31%）を乗じた額
 - (ロ) 上記以外の営業時間の店舗
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大33%）を乗じた額
 - (b) 本部が加盟者に店舗を提供する場合
 - (イ) 外装費、店舗賃借費用等を本部が負担し、内装費を加盟者が負担する場合
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大45%）を乗じた額
 - (ロ) 内外装費、店舗賃借費用等を本部が負担する場合
月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大70%）を乗じた額
- i. 契約の期間、契約の更新および契約の解除
- (a) 契約の期間
加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間
 - (b) 契約の更新
契約満了に当たって、加盟者と本部が協議により、合意に基づいて新たな契約が行われます。（更新期間は5年間）
 - (c) 契約の解除
 - (イ) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。
 - (ロ) 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合および加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができます。

<サークルK店・サンクス店>

a. 契約の名称

サークルKサンクス・フランチャイズ契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありま
す。

c. 契約の目的

当事者（本部と加盟者）の協力に基づき、サークルKサンクス・システムによる統一性をもったコンビニ
エンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活
実現のために奉仕することを目的とします。

d. 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前に本 部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に 関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前に本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、 食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店およびサンクス店として加盟するための証拠 金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等 を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金 額（この金額を超える部分の費用は本部が調達し、自動融資 の中に組み込みます）

e. フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

- (a) サークルK店を象徴する“サークルK”、サンクス店を象徴する“サンクス”等の商標、サービス
マーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権
- (b) サークルKサンクス・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用
する権利
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利
を与えております。

f. 研修

- (a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修
 - (イ) 本部研修の内容
サークルK店およびサンクス店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報
告書類の作成などの講義（5日間）
 - (ロ) 直営店における研修（6日間）
- (b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）
パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年1回の「サークルKサンクスセミナー」を
開催

g. オープンアカウント

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h. 加盟店経営上の本部からの助言・指導・援助

- (a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導
- (b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝
- (c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供
- (d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助
- (e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言
- (f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の契約タイプにより、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) 24時間営業店舗

(イ) SA2タイプの場合

- 月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額
- 月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額
- 月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(ロ) SC2タイプの場合

- 月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額
- 月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額
- 月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

(b) 開閉店

(イ) SA2タイプの場合

- 月間売上総利益の600万円未満の部分に対して34%相当額
- 月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して23%相当額
- 月間売上総利益の750万円以上の部分に対して18%相当額

(ロ) SC2タイプの場合

- 月間売上総利益の240万円未満の部分に対して41%相当額
- 月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して61%相当額
- 月間売上総利益の340万円以上の部分に対して66%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額が本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分を本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j. 契約の期間・更新および契約の解除（S A 2タイプ、S C 2タイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟者と本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

(イ) サークルK店およびサンクス店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用権の喪失等）は契約解除となります。

(ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a. サークルケイ四国株式会社

- (a) 契約日 平成8年5月14日
- (b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、香川県、徳島県、高知県下および広島県の一部におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 定めなし
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b. サンクス東海株式会社

- (a) 契約日 平成21年9月6日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛知県東部、静岡県西部におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満5年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

c. サンクス京阪奈株式会社

- (a) 契約日 平成16年10月26日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 奈良県、京都府、滋賀県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満10年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

d. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ東四国

- (a) 契約日 平成24年1月12日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 香川県、徳島県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満1年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

e. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ富山

- (a) 契約日 平成8年7月2日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 富山県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

(注) 本契約は、契約期間満了により終了しております。

f. 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア

- (a) 契約日 平成9年1月14日
 - (b) 契約名 「サンクス企業フランチャイズ契約」
 - (c) 契約内容 東京都9特別区、千葉県全域におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
 - (d) 契約期間 平成9年3月1日から満15年間
 - (e) 契約の条件 ライセンスフィー 営業する店舗数に応じ、段階的に定められた金額
- (注) 本契約は、契約期間満了により終了しております。

g. 南九州サンクス株式会社

- (a) 契約日 平成10年8月21日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 鹿児島県、宮崎県、熊本県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

(3) 株式会社ゼロネットワークスは、当社と下記の提携金融機関等との契約に基づき、ATMの設置運用に関する業務の受託、委託・協力を行っております。

a. 株式会社大垣共立銀行

- (a) 契約日 平成17年1月12日
 - (b) 契約名 「現金自動預入払出機の運用に関する基本契約書」
 - (c) 契約内容 愛知県および岐阜県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM運用の委託
 - (d) 契約期間 平成29年5月末日
 - (e) 契約の条件 提携金融機関における取引件数に応じた受託料の收受
- (注) 期間延長に関する覚書を締結し、契約日から7年間となっていた契約期間を、平成29年5月末日までに変更しております。

b. 株式会社三重銀行

- (a) 契約日 平成17年9月5日
- (b) 契約名 「現金自動預入払出機の運用に関する基本契約書」
- (c) 契約内容 三重県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM運用の委託
- (d) 契約期間 契約日から7年間
- (e) 契約の条件 提携金融機関における取引件数に応じた受託料の收受

c. 富士通株式会社

- (a) 契約日 平成18年4月27日
 - (b) 契約名 「ATM設置運用サービス契約」
 - (c) 契約内容 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM設置運用サービスの受託、ATM設置運用業務の協力
 - (d) 契約期間 期間の定めなし
 - (e) 契約の条件 ATM設置運用サービスの委託料の支払
提携金融機関における取引件数に応じたATM設置協力金の收受
- (注) 当該ATM設置運用に係る提携金融機関は、株式会社東京スター銀行であります。

d. 富士通株式会社

- (a) 契約日 平成19年9月26日
- (b) 契約名 「ATM設置稼働支援サービス契約書」
- (c) 契約内容 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM設置運用サービスの受託、ATM設置運用業務の協力
- (d) 契約期間 期間の定めなし
- (e) 契約の条件 ATM設置運用サービスの委託料の支払
提携金融機関における取引件数に応じたATM設置協力金の收受

- (注) 1 当該ATM設置運用に係る提携金融機関は、株式会社りそな銀行であります。
- 2 上記の地域以外に、次の地域についても、同様の契約条件によりATMを設置しております。
熊本県、鹿児島県、愛媛県、高知県、徳島県、香川県、栃木県、茨城県、石川県、福井県、宮城県、福島県、福岡県、富山県、北海道、岡山県、広島県、群馬県、新潟県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、長野県

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行なっております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、「変革への行動」と「全ての見直し」を経営方針とし、新しいコンビニエンスストアづくりを開始いたしました。介護・看護用品の留め置きやミールサービスへの発展を視野に入れたネット通販サービスの展開による中高年以上のニーズへの対応、狭小立地や閉鎖商圏への出店を可能にする新たな店舗フォーマットの構築などに取り組んでまいりました。

その結果、加盟店からの収入の増加につながり、また、自営店の削減や継続的なムダの削減により販売費及び一般管理費を抑制できたこともあり、各利益段階においては増益となりました。

なお、当連結会計年度より連結の範囲から除外した(株)9 9 イチバの除外時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

①店舗

当連結会計年度における当社グループの店舗開発は、依然として加盟候補者の確保が困難な状況が続いているものの、地域別の出店戦略や、収益地域への新規出店投資の強化に加え、新たな店舗フォーマットの構築に取り組んだ結果、出店数は計画を上回る360店舗（内、「みんなのイチバ」は5店舗）となりました。

また、新規出店のうち立地移転であるリロケートを53店舗行い、既存エリアの収益基盤の強化を行うとともに、自営店や不採算店の閉店を計画的に推し進め、264店舗（内、「みんなのイチバ」は3店舗）の閉店を行い、スクラップ&ビルドを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は5,548店舗（前期比103店舗増）となりました。なお、期末店舗数には、当連結会計年度末より連結範囲から除外した(株)9 9 イチバの「みんなのイチバ」の店舗数は含まれておりません。

②チェーン全店売上高・営業総収入

当連結会計年度におけるチェーン全店売上高（連結）は、東北地域を中心とした東日本大震災の被災地における既存店売上が高い伸びを示したことに加え、平成22年10月のたばこ増税に伴うたばこ売上の伸長が継続したこと、ファーストフードや惣菜などのいわゆる「中食」商品や、デザート、カウンターフーズなどの主力オリジナル商品の売上が好調に推移したこともあり、9,798億1千5百万円（前期比6.1%増）となりました。

また、政策的に自営店の削減を進めた結果として自営店売上高が減少したことにより、当連結会計年度の営業総収入は、1,877億9千9百万円（同2.3%減）となりました。

商品別の売上につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 最近の営業の状況 (2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 ②商品別売上状況」に記載のとおりであります。

③営業利益

ファーストフード、生鮮食品、加工食品など各カテゴリーにおいて値入率の改善を実現したものの、低値入率商品であるたばこやサービス商品の売上高および売上構成比が伸長したことにより、値入率は前期比0.55%減の27.14%（単体）となりました。

また、当連結会計年度の営業利益は、費用対効果の徹底的な見直しによる販売及び一般管理費の抑制もあり、219億5千7百万円（前期比18.2%増）となり、増益となりました。

④営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息や受取配当金の減少などにより、8億2百万円となりました。また、当連結会計年度の営業外費用は、支払利息の増加などにより、14億2千2百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度の経常利益は、213億3千8百万円（前期比22.1%増）となりました。

⑤特別損益

当連結会計年度の特別利益は、受取和解金15億3千2百万円の計上などにより、26億8千2百万円（前期比2,800.0%増）となりました。

また、当連結会計年度の特別損失は、減損損失29億3千2百万円に加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額40億2千8百万円、災害による損失8億7千9百万円を計上したため、85億3千7百万円（前期比97.8%増）となりました。

⑥当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、93億7千8百万円（前期比30.9%増）となり、1株当たり当期純利益は111円97銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産の残高は、2,575億8千5百万円で、前連結会計年度末に比べ175億5千8百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、1,427億8千2百万円で、前連結会計年度末に比べ61億9百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、55.4%となり、1株当たり純資産額は1,704円86銭となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,157億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ102億1千9百万円の増加となりました。主に、有価証券の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,417億9千3百万円で、前連結会計年度末に比べ73億3千8百万円増加いたしました。主に、リース資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、849億7百万円で、前連結会計年度末に比べ33億7千3百万円増加いたしました。主に、買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、298億9千6百万円で、前連結会計年度末に比べ80億7千4百万円増加いたしました。主に、資産除去債務やリース債務の増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループを含むユニーグループ各社は、平成25年2月21日をもって持株会社「ユニーグループ・ホールディングス株式会社」体制に移行することを予定しております。持株会社体制のもと、共同商品開発や共同物流などグループシナジーを最大化して加盟店利益につなげるほか、海外展開やM&A、新規事業などをグループ戦略として取り組んでまいります。

次期は、来店客数の増加を最大の課題として、個店の立地特性や日販レベルに応じた店舗指導を強化いたします。立地別、客層別のニーズに対応するため「立地タイプ別レイアウト」を推進するほか、「ミニスーパー型」、「ファーストフード型」、「特殊・ミニ店舗」など、新たな店舗フォーマットの構築に取り組んでまいります。また、全国テレビCMに加え、地域限定テレビCMの強化など、販売促進面におきましても加盟店利益の向上を支援してまいります。

商品政策では、当社グループ独自のPB、オリジナル商品の開発に加えて、ユニーグループの低価格PB「Style ONE」の品揃えを拡大して消費の二極化に対応した品揃えを進めてまいります。また、食材、製造方法、温度管理の見直しにより「ロングライフ商品」の品揃えを拡大し、惣菜や米飯分類の底上げを図ります。さらに、カウンターフーズ分類の強化として、カウンターコーヒーを全店舗に導入するほか、フライヤーを活用した他社との差別化商品の開発にも取り組んでまいります。

店舗開発面では、新店日販の向上とともに、さらなる店舗数純増ペースの拡大を図ってまいります。また、当期に引き続き「ミニ店舗」フォーマットによる出店を推進するほか、異業種との提携により、空港内施設やドラッグストアとのコラボ（協業）店など、新たな立地、商圈への出店にも取り組んでまいります。

東日本大震災をきっかけにコンビニエンスストアが担っている社会インフラとしての役割が重要視され、当社グループに求められる役割も変化しつつあります。サークルKサンクスグループの中核をなす当社におきましては、次期の経営方針を「改革への行動」と定め「新しいコンビニエンスストア」づくり、「加盟店利益の向上」に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、異業種を含めた販売競争の激化に対応し、さらに顧客の利便性をより一層向上させることなどを目的として、総額246億2千1百万円の設備投資を実施しました。

主なものとして、店舗新設に伴う投資に156億9千万円、既存店の機能改善・改修増強などに43億9千万円を投じました。また、システム関連として18億3千6百万円の投資を行いました。

なお、上記設備投資の金額には、資産除去債務に関する会計基準等の適用開始による期首計上額は含まれておりません。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却につきましては、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本部・事務所	愛知県稲沢市 他	本部・事務所	312	57	245 (1)	33	1	649	1,514
物流センター (注)3	名古屋市港区 他	物流センター	216	0	1,829 (8)	—	2	2,048	—
店舗 (5,253店) (注)4	東京都中央区 他	店舗	35,827	3,313	6,093 (67)	21,496	0	66,731	240
合計	—	—	36,356	3,371	8,168 (77)	21,530	3	69,429	1,754

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械及び装置2百万円、車両運搬具1百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。

4 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(169店舗)に係るものを含めております。

5 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
サンクス青森(株)	本部	青森県青森市	本部	1	0	— (—)	—	—	2	20
	店舗(74店)	青森県青森市 他	店舗	639	97	— (—)	314	—	1,051	4
	合計	—	—	641	97	— (—)	314	—	1,053	24
サンクス西埼玉(株)	本部	埼玉県所沢市	本部	7	0	— (—)	1	—	9	31
	店舗(95店)	埼玉県入間市 他	店舗	569	24	— (—)	825	—	1,420	6
	合計	—	—	577	25	— (—)	827	—	1,430	37
サンクス西四国(株)	本部	愛媛県松山市	本部	59	2	— (—)	2	—	64	25
	店舗(80店)	愛媛県大洲市 他	店舗	708	27	— (—)	153	—	889	6
	合計	—	—	768	29	— (—)	155	—	953	31
(株)サンクス北関東	本部	栃木県宇都宮市	本部	5	0	— (—)	1	—	7	12
	店舗(48店)	栃木県宇都宮市 他	店舗	357	13	33 (2)	342	—	747	5
	合計	—	—	363	14	33 (2)	343	—	754	17
(株)サンクス・ホクリア	本部	石川県白山市	本部	30	1	— (—)	2	—	33	41
	店舗(99店)	石川県金沢市 他	店舗	1,132	40	30 (0)	391	—	1,594	13
	合計	—	—	1,162	41	30 (0)	393	—	1,628	54
サンクス東埼玉(株)	本部	埼玉県さいたま市北区	本部	9	0	19 (2)	1	—	31	21
	店舗(68店)	埼玉県加須市 他	店舗	313	15	— (—)	314	—	643	12
	合計	—	—	323	15	19 (2)	316	—	675	33
(株)リテイルスタッフ	本部	東京都江東区	本部	1	0	— (—)	—	—	2	5
	店舗(9店)	愛知県津島市 他	店舗	—	2	— (—)	—	—	2	10
	合計	—	—	1	2	— (—)	—	—	4	15
(株)ゼロネットワークス	本部	東京都墨田区	本部	2	7	— (—)	2,497	—	2,507	7
	合計	—	—	2	7	— (—)	2,497	—	2,507	7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
(株)サークルKサンクス	愛知県 稲沢市 他	店舗及び店舗設備 一式、事務機器 他	4～20年	5,215	9,849	(注)
サンクス青森(株)	青森県 青森市 他	店舗設備一式、 事務機器 他	3～6年	49	86	—
サンクス西埼玉(株)	埼玉県 所沢市 他	店舗設備一式、 事務機器 他	3～6年	83	78	—
サンクス西四国(株)	愛媛県 松山市 他	店舗設備一式、 事務機器 他	3～6年	64	97	—
(株)サンクス北関東	栃木県 宇都宮市他	店舗設備一式、 事務機器 他	3～6年	38	64	—
(株)サンクス・ホクリ ア	石川県 白山市 他	店舗設備一式、 事務機器 他	3～6年	133	191	—
サンクス東埼玉(株)	埼玉県 さいたま市 北区 他	店舗設備一式、 事務機器 他	3～6年	75	123	—

(注) 当社の年間リース料およびリース契約残高には、エリアフランチャイズに係るものを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)サークルKサンクス	愛知県 津島市 他	店舗の新設及び 改修	19,072	647	自己資金	新設予定店舗 340店舗
	愛知県 稲沢市 他	情報システム他	2,017	111	〃	—
サンクス青森(株)	青森県 青森市 他	店舗の新設及び 改修	311	0	自己資金	新設予定店舗 4店舗
サンクス西埼玉(株)	埼玉県 朝霞市 他	店舗の新設及び 改修	780	63	自己資金	新設予定店舗 9店舗
サンクス西四国(株)	愛媛県 北宇和郡他	店舗の新設及び 改修	224	1	自己資金	新設予定店舗 5店舗
(株)サンクス北関東	栃木県 宇都宮市他	店舗の新設及び 改修	300	6	自己資金	新設予定店舗 6店舗
	栃木県 宇都宮市他	情報システム他	23	—	〃	—
(株)サンクス・ホクリ ア	石川県 金沢市 他	店舗の新設及び 改修	663	21	自己資金	新設予定店舗 10店舗
サンクス東埼玉(株)	埼玉県 北葛飾郡他	店舗の新設及び 改修	389	15	自己資金	新設予定店舗 5店舗
(株)ゼロネットワーク ス	東京都 墨田区	情報システム他	934	—	自己資金	—
合計	—	—	24,713	865	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	86,183,226	86,183,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月1日 (注)	86,015,618	86,183,226	—	8,380	—	36,090

(注) ㈱シーアンドエス（合併比率1：1）および㈱サンクスアンドアソシエイツとの合併に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	34	341	207	2	21,464	22,090	—
所有株式数 (単元)	—	80,616	26,899	440,722	215,119	8	96,887	860,251	158,126
所有株式数 の割合(%)	—	9.37	3.13	51.23	25.01	0.00	11.26	100.00	—

(注) 1 自己株式2,432,850株は、「個人その他」の欄に24,328単元、「単元未満株式の状況」の欄に50株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元および97株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,555	5.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目1-1)	2,582	3.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,392	1.62
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,341	1.56
DEUTSCHE MORGAN GRENFELL (C. I.) LIMITED - GENERAL CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,107	1.28
大和証券キャピタル・マーケツ 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	974	1.13
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	845	0.98
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	821	0.95
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	749	0.87
計	—	55,117	63.96

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式2,432千株(2.82%)があります。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,507千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,015千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 629千株 |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,432,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,592,300	835,916	—
単元未満株式	普通株式 158,126	—	—
発行済株式総数	86,183,226	—	—
総株主の議決権	—	835,916	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が50株、証券保管振替機構名義の株式97株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	2,432,800	—	2,432,800	2.82
計	—	2,432,800	—	2,432,800	2.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,111	3,348,741
当期間における取得自己株式	20,654	36,606,719

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求)	237	290,616	—	—
保有自己株式数	2,432,850	—	2,453,504	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社親会社であるユニー株式会社は、当社を完全子会社とすることを目的とした当社株式の公開買付けを実施し、当社の株式は東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成24年7月中旬には上場廃止となることを予定しております。

当事業年度の配当につきましては、平成23年11月18日に1株当たり20円の中間配当を実施しておりますが、以上の状況を勘案し、当期末配当につきましては無配とさせていただきます。

この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は、17.9%となります。

内部留保資金につきましては店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月3日 取締役会決議	1,675	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,260	1,940	1,587	1,437	1,776
最低(円)	1,417	1,418	1,057	1,075	998

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,339	1,389	1,318	1,285	1,329	1,776
最低(円)	1,256	1,271	1,200	1,202	1,271	1,302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—————	中村 元彦	昭和34年12月26日	昭和57年3月 平成6年10月 平成11年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年5月	ユニー(株)入社 サークルケイ・ジャパン(株)商品本 部商品第一部マーチャンダイザー 同社商品本部商品第二部長 当社商品本部副本部長 (株)シーアンドエスマーケティング 本部長 当社執行役員就任 当社マーケティング本部長 当社取締役就任 当社営業統括本部マーケティング 本部長 当社営業統括本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	—
常務取締役	広報IR秘書 室管掌兼監査 室管掌兼お客 様・オーナー 相談室管掌兼 内部統制・環 境統括室管掌	山田 克巳	昭和28年4月8日	昭和55年3月 昭和57年9月 昭和59年12月 昭和62年8月 平成6年4月 平成9年10月 平成14年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成22年3月 平成22年5月 平成23年3月	ユニー(株)入社 同社サークルK・ジャパン事業部 業務部総務人事担当主査 同社サークルK香港担当マネー ジャー サークルケイ・ジャパン(株)商品統 括部マーチャンダイザー 同社運営本部東京運営部長 同社商品本部商品第二部長 サークルケイ四国(株)専務取締役 当社運営統括本部サークルK運営 本部第二地域副本部長 当社執行役員就任 マーケティング本部長 総務人事本部長兼システム本部長 当社取締役就任 当社総務人事本部長 当社常務取締役就任(現任) 総務人事本部長兼広報IR秘書室 管掌兼お客様・オーナー相談室管 掌兼内部統制・環境統括室管掌兼 監査室管掌 広報IR秘書室管掌兼監査室管掌 兼お客様・オーナー相談室管掌兼 内部統制・環境統括室管掌(現 任)	(注)4	—
取締役	経理財務本 部長	山口 利隆	昭和30年6月17日	平成元年2月 平成8年10月 平成12年3月 平成13年7月 平成16年3月 平成16年9月 平成18年5月 平成18年12月 平成20年5月	サークルケイ・ジャパン(株)入社 同社経理管理部統括マネージャー 同社管理本部経理管理部長 (株)シーアンドエス資金管理本部シ ニアマネージャー 同社資金管理本部長 当社執行役員就任 経理財務本部長 当社監査役就任 当社執行役員就任 経理財務本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長付(注) 1	高橋 順	昭和34年 8月24日	平成元年 6月 サークルケイ・ジャパン(株)入社 平成12年 3月 同社管理本部システム部長 平成13年 7月 (株)シーアンドエスシステム企画開発部シニアマネージャー 平成14年 3月 当社営業企画室長 平成16年 3月 当社商品本部副本部長 平成16年 9月 当社マーケティング本部副本部長 平成20年 3月 当社執行役員就任 第四地域本部長 平成22年 3月 当社営業本部長 平成22年 5月 当社取締役就任 (現任) 平成24年 3月 当社社長付 (現任)	(注) 4	—
取締役	商品本部長	齋藤 泰壽	昭和32年 5月13日	昭和55年 3月 ユニー(株)入社 平成11年 4月 サークルケイ・ジャパン(株)営業企画室長 平成14年 3月 当社運営本部東京運営部長 平成18年 3月 当社営業統括本部運営本部サークルK第三地域副本部長 平成19年 3月 当社執行役員就任 営業統括本部運営本部第四地域副本部長 平成20年 3月 当社商品本部長 (現任) 平成23年 5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	—
取締役	エリア関係会社本部長	佐藤 勝次	昭和34年 9月 3日	昭和61年11月 (株)サンクス入社 平成11年 5月 同社総務本部総務部シニアマネージャー 平成15年 8月 同社業務本部副本部長 平成17年 3月 当社運営統括本部サンクス運営本部第一地域副本部長 平成19年 3月 当社執行役員就任 営業統括本部運営本部第一地域副本部長 平成20年 3月 第二地域本部長 平成22年 3月 エリア関係会社本部長 (現任) 平成23年 5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	—
取締役	営業本部長	竹内 修一	昭和37年 7月22日	平成 3年11月 サークルケイ・ジャパン(株)入社 平成14年 3月 当社業務本部システム部長 平成16年 3月 当社営業企画室長 平成16年 9月 当社営業企画推進室運営サポート部長兼サークルK事業本部運営本部運営総務部長 平成20年 3月 当社運営本部運営総務部長 平成22年 3月 当社第五地域本部長 平成23年 3月 当社執行役員就任 第五地域本部長 平成24年 3月 当社営業本部長 (現任) 平成24年 5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 4	—
取締役	—————	佐々木 孝治	昭和21年 9月 8日	昭和44年 3月 (株)西川屋チェン入社 昭和60年 8月 ユニー(株)関連事業部部長 昭和63年 8月 同社食品本部副本部長 平成 4年 9月 同社住関本部長 平成 6年 5月 同社取締役就任 住関本部長兼ショップ部長 平成 7年 2月 同社取締役住関本部長兼書籍部長 平成 9年 5月 同社代表取締役社長就任 平成16年 5月 当社取締役就任 (現任) 平成19年 2月 ユニー(株)代表取締役会長就任 平成19年 5月 同社取締役会長就任 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—————	吉城 正明	昭和29年5月8日	昭和62年5月 平成9年3月 平成16年5月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年5月 ㈱サンクス入社 同社東北第二地区運営部長 サンクス青森㈱代表取締役社長 サンクス西四国㈱代表取締役社長 当社社長付副本部長 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
常勤監査役	—————	金森 幹雄	昭和30年8月2日	昭和62年11月 平成8年7月 平成11年4月 平成15年2月 平成19年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成23年5月 サークルケイ・ジャパン㈱入社 サークルケイ四国㈱部長 サークルケイ・ジャパン㈱運営本 部東濃長野運営部長 当社運営本部副本部長 当社執行役員就任 営業統括本部運営本部第二地域副 本部長 運営本部長 社長付 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役	—————	春木 英成	昭和15年7月29日	昭和41年4月 平成9年7月 平成15年3月 平成18年5月 平成21年5月 弁護士登録(第二東京弁護士会) Graham & James 法律事務所入所 春木・澤井・井上法律事務所開設 ㈱アサツー ディ・ケイ監査役 東京丸の内・春木法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—————	吉田 龍美	昭和28年6月26日	昭和52年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年6月 ユニー㈱入社 同社業務本部総務部長兼環境部長 同社業務本部総務部長兼法務部長 同社業務本部付部長 ㈱さが美監査役(現任) ユニー㈱監査役(現任) ㈱UCS監査役(現任) 当社監査役就任(現任) ㈱エンチョー監査役(現任)	(注)5	—
計						—

- (注) 1 取締役高橋順は、社長付として持株会社準備委員会の責任者を担当しております。
2 取締役佐々木孝治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役のうち春木英成、吉田龍美は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 平成13年7月以前のサークルケイ・ジャパン㈱は、旧㈱シーアンドエスであります。
8 当社役員は、いずれも所有する当社の全株式について、平成24年4月2日に終了したユニー㈱による当社株式の公開買付けに応募いたしましたので、提出日現在、当社株式を所有していません。
9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
越田 次郎	昭和29年12月20日	昭和54年3月 平成15年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月 平成24年5月 ユニー㈱入社 同社経理財務部長 同社執行役員(現任) 同社取締役 ㈱さが美社外取締役(現任) ユニー㈱経理財務部担当(現任) 同社常務取締役 同社専務取締役就任(現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 10 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下のとおりであります。

システムサービス本部	本部長	塚本 直吉	経営戦略本部	本部長	袴田 勝憲
総務人事本部	本部長	伊藤 聡	第一地域本部	本部長	久賀谷 亮
第二地域本部	本部長	相田 清	第三地域本部	本部長	矢嶋 和彦
第四地域本部	本部長	中尾 浩宣	第五地域本部	本部長	星 利幸
第六地域本部	本部長	松田 弘三			

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、株主様、加盟店、地域社会、取引先、従業員など当社を取り巻くすべての人・組織をいづれも重要なステークホルダーと位置付けております。積極的な情報開示により各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、あらゆる企業活動において法令を遵守し、コンプライアンス・リスク管理体制を含めた透明性の高い内部統制システムを整備・確立することを通じてコーポレート・ガバナンスの充実に図り、企業価値のさらなる向上に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、内部統制委員会を設置しております。

取締役は8名、うち1名を社外取締役とし、取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行っており、取締役会は定例取締役を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っております。

監査役会設置会社として、監査役は4名、うち2名を社外監査役とし、取締役会、その他の重要な会議および子会社の取締役会に出席し、業務遂行の適法性および財産に関する状況について監査を行い、グループ全体の監査体制の充実に図っております。

また、当社は、執行役員制度を導入して日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。

なお、内部統制委員会は取締役および執行役員で構成され、事務局である内部統制・環境統括室から定期的に内部統制システムの整備、運用に関する報告を受け、全社的な進捗管理、危機管理を行っております。

b. コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として監査室、法的な審査部門として法務部を設置し、文書管理を充実させているほか、業務活動が職務権限規程・職務分掌規程等に照らして適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査または審査し、内部管理体制の充実に図っております。加えて、常務取締役を責任者とする内部統制・環境統括室を設置し、全社的な内部統制およびコンプライアンスの取組みを横断的に統括させ、社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。

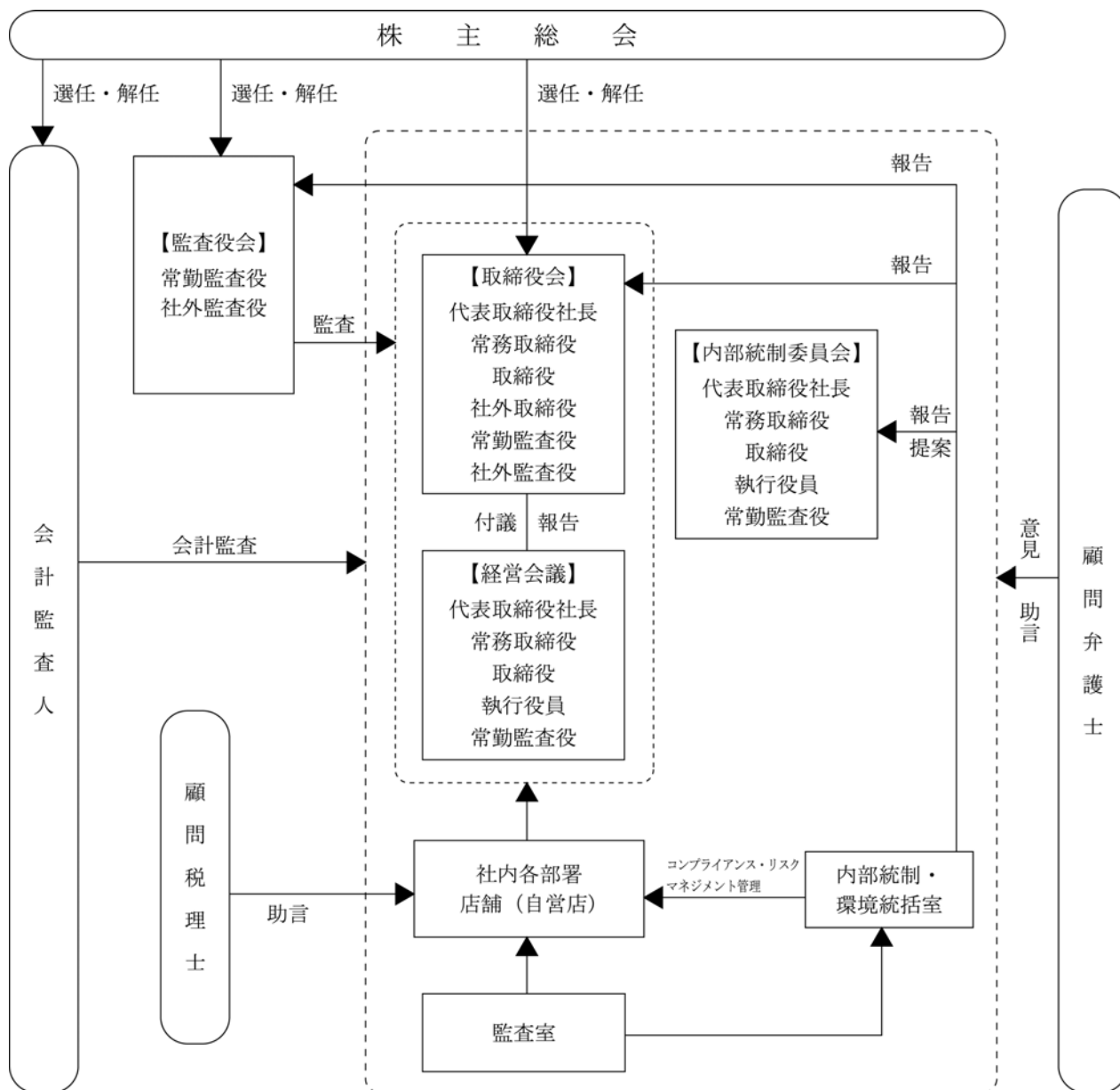
なお、平成18年5月に施行の会社法への対応を図り、当社では、「内部統制システム整備に関する基本方針」を取締役会において決議・制定しております。また、法律の改正や社会情勢の変化により、適宜、概要の改正を行っております。

内部統制システム整備に関する基本方針の主な内容は以下のとおりであります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

現在、上記の基本方針に基づいた具体的な内部統制システムの構築・運用を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の構築を目的にリスク管理規程を整備し、不測の事態が発生した場合は、リスク管理規程に基づき、迅速かつ適切な対応を行っております。

代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会にて、当社の経営理念、経営ビジョン、事業目的等の達成を阻害する全てのリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための実施、監視および改善等の活動を行っております。

また、常務取締役を責任者とする内部統制・環境統括室を設置し、リスクを横断的に統括しております。内部統制・環境統括室は、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達体制と緊急体制を整備すると共に、各部署と連携し、各部署のリスク管理の進捗状況を把握し、各部署におけるリスク管理を統括管理しております。

コンプライアンスにつきましては、顧客を始めとする利害関係者（ステークホルダー）からの信頼性や企業価値向上のため、法令・定款および遵守すべき行動規範を「行動指針」（[私たちの基本原則][私の行動基準]）として定め、周知・徹底し、必要な教育を実施し、理解の評価を行い意識の向上に努めております。

また、各部署は自部署に適用される法令を遵守する体制を構築すると共に、法令遵守状況を監視しております。

内部通報につきましては、社内および子会社とお取引先様を対象とした相談・通報窓口を設置し、社内やお取引先様の問題点の情報を収集して早期に対応する仕組みを整備しております。

内部統制・環境統括室は、自らまたは各リスクを所管する取締役または執行役員より、随時、取締役会および内部統制委員会にリスク管理、コンプライアンス管理や内部通報に関する事項の報告を行い、見直しが必要であれば対策を講じて是正をしております。

d. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力との関係を遮断するために、取締役および従業員に対して当社の行動指針の教育を行い、排除に向けた意識向上を図り、反社会的勢力からの経営活動に対する関与の防止や不当要求等に対する被害の防止をするための窓口を、内部統制・環境統括室に設置しております。また、反社会的勢力への対応として警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図るとともに、周知、徹底しております。

e. 内部監査および監査役監査、会計監査等の状況

内部監査につきましては、監査室に専任者3名を配置し、社内各部署、事務所および直営店舗の業務遂行が適正・適法・効率的に行なわれているかの監査を定期的実施しております。また、財務報告の信頼性を確保するための評価、検証を行うための専任者2名を別途監査室内に配置しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役を配置して充実した監査体制とし、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役、執行役員の職務執行を厳正に監査しております。また、社外監査役を2名配置することにより透明性を高めております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査役および監査室との相互連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行なうとともに、各四半期会計期間に当社および連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

加えて、監査役、会計監査人、内部監査部門の三者による三様監査会を開催し、各々の年度方針を開示・共有しております。

なお、当社と監査法人および監査に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

(有限責任 あずさ監査法人)

- ・指定有限責任社員 業務執行社員 : 山川 勝、新家 徳子
- ・会計監査業務に係る補助者: 公認会計士18名、その他18名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

f. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当連結会計年度では、取締役会を16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、会社の業務執行状況を監督いたしました。

監査役会は、当連結会計年度では、14回開催し、また、監査役は取締役会など社内重要会議へ出席するとともに、内部統制システムの状況や社内リスクの調査などを通じて、取締役や執行役員の職務遂行を監査いたしました。

経営会議は、毎月2回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当連結会計年度では、経営会議を24回開催しております。

g. 財務報告の適正性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するために、財務報告に係わる内部統制の基本方針、手続等を定めており、これらに基づいて全社的な内部統制および個別業務プロセスの統制システムを整備し、かつ運用する体制を構築しております。

③ 社外役員の状況

社外取締役は、専門性、実効性ある監督機能を果たし、社外監査役は、法的な観点からの監督機能を果たす役割を担っております。

当社は、社外取締役佐々木孝治氏と社外監査役吉田龍美氏につきましては、親会社であるユニー株式会社より招聘し、また、弁護士である春木英成氏を社外監査役としております。

社外取締役の佐々木氏は、当社の親会社であるユニー株式会社の取締役会長であり、流通業に関する深い造詣、豊富な経験と高い見識を有しておりますことから、当社の業務推進の様々な局面で有益な助言が得られると考えております。

社外監査役のうち、吉田氏は親会社であるユニー株式会社の監査役であり、総務部長、法務部長の経歴を有し、企業経営に対するコンプライアンスの観点から監査いただけると考えております。春木氏は弁護士としての豊富な法律知識と経験を有し、また、人格、見識を兼ね備え、客観的な立場から当社の経営を監査することができると考えております。

なお、会社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

内部監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、内部監査部門を担当する監査室と定期的に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関する協議を行っております。

会計監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人と適宜会合を開き、監査の実施に当たっては、監査の方法について事前協議を行い、監査結果について報告を受けております。

④ 役員報酬等の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130	105	—	25	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	40	35	—	4	—	3
社外役員	8	6	—	1	—	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記金額は、当事業年度に関する報酬の額であり、当事業年度中に退任した取締役（社外取締役を除く）2名、監査役（社外監査役を除く）1名に対する報酬の額が含まれております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、取締役と監査役それぞれ株主総会にて決議された総額の範囲内において、基本報酬と賞与により構成されております。

取締役の報酬の内、基本報酬は各取締役の職位に応じて、各事業年度における業績、従業員とのバランスなどを勘案して決定する固定報酬とし、賞与は会社の利益と個人の業績貢献度を勘案して決定しております。

また、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、ストックオプション制度は採用していないほか、役員退職慰労金制度は平成17年5月開催の株主総会において廃止いたしました。

⑤ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,951百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カネ美食品(株)	487,872	1,327	業務遂行上の関係強化のため
加藤産業(株)	57,172	82	業務遂行上の関係強化のため
(株)シー・ヴィ・エス・ベイエリア	600,000	70	エリアフランチャイザーとしての取引関係の維持・強化のため
(株)UCS	158,760	60	業務遂行上の関係強化のため
(株)トーカン	30,000	33	業務遂行上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,810	26	業務遂行上の関係強化のため
ぴあ(株)	20,000	18	業務遂行上の関係強化のため
(株)十六銀行	45,000	12	業務遂行上の関係強化のため
日糧製パン(株)	85,000	7	業務遂行上の関係強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,928	6	同業他社の情報収集のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カネ美食品(株)	487,872	1,341	業務遂行上の関係強化のため
(株)シー・ヴィ・エス・ベイエリア	600,000	101	エリアフランチャイザーとしての取引関係の維持・強化のため (注) 2
加藤産業(株)	57,172	88	業務遂行上の関係強化のため
(株)UCS	158,760	71	業務遂行上の関係強化のため
(株)トーカン	30,000	43	業務遂行上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,810	24	業務遂行上の関係強化のため
ぴあ(株)	20,000	17	業務遂行上の関係強化のため
(株)十六銀行	45,000	12	業務遂行上の関係強化のため
日糧製パン(株)	85,000	8	業務遂行上の関係強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,928	6	同業他社の情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,200	5	業務遂行上の関係強化のため
(株)ファミリーマート	1,597	5	同業他社の情報収集のため
(株)あらた	20,550	4	業務遂行上の関係強化のため
(株)大垣共立銀行	14,000	4	業務遂行上の関係強化のため
第一生命保険(株)	30	3	業務遂行上の関係強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミニストップ(株)	1,464	2	同業他社の情報収集のため
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	業務遂行上の関係強化のため
(株)スペース	2,376	1	業務遂行上の関係強化のため

(注) 1 カネ美食品(株)、(株)シー・ヴィ・エス・バイエリア、加藤産業(株)以外の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している全銘柄について記載しております。

2 (株)シー・ヴィ・エス・バイエリアとのエリアフランチャイズ契約は平成24年2月に終了しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役春木英成氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、6百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	2	77	—
連結子会社	—	—	—	—
計	78	2	77	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,932	69,289
加盟店貸勘定	3,037	3,398
有価証券	7,027	15,008
商品	1,799	974
貯蔵品	44	40
前払費用	3,982	3,988
繰延税金資産	1,327	1,173
未収入金	11,345	8,974
その他	8,266	13,194
貸倒引当金	△191	△250
流動資産合計	105,571	115,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,893	79,030
減価償却累計額	△32,685	△38,834
建物及び構築物（純額）	37,207	40,196
機械装置及び運搬具	136	137
減価償却累計額	△130	△133
機械装置及び運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	16,939	17,124
減価償却累計額	△13,327	△13,517
工具、器具及び備品（純額）	3,611	3,606
土地	8,295	8,251
リース資産	22,277	33,405
減価償却累計額	△3,384	△7,026
リース資産（純額）	18,892	26,378
建設仮勘定	119	73
有形固定資産合計	68,133	78,510
無形固定資産		
ソフトウェア	6,643	5,208
ソフトウェア仮勘定	279	116
のれん	769	2,306
その他	3,531	3,553
無形固定資産合計	11,223	11,185
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,523	※1 2,704
繰延税金資産	3,148	3,570
差入保証金	43,569	39,839
その他	6,796	6,749
貸倒引当金	△939	△766
投資その他の資産合計	55,099	52,098
固定資産合計	134,455	141,793
資産合計	240,027	257,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,706	35,245
加盟店借勘定	2,244	2,071
リース債務	2,258	3,517
未払金	6,464	7,504
未払法人税等	4,342	3,198
預り金	27,561	28,692
賞与引当金	1,448	1,328
役員賞与引当金	53	35
ポイント引当金	122	155
その他	3,330	3,157
流動負債合計	81,533	84,907
固定負債		
リース債務	9,030	11,869
繰延税金負債	—	82
退職給付引当金	70	129
資産除去債務	—	6,508
長期預り保証金	10,160	9,611
長期リース資産減損勘定	995	625
その他	1,564	1,068
固定負債合計	21,821	29,896
負債合計	103,355	114,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,092	36,090
利益剰余金	96,738	102,763
自己株式	△5,032	△5,035
株主資本合計	136,179	142,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	582
その他の包括利益累計額合計	493	582
純資産合計	136,672	142,782
負債純資産合計	240,027	257,585

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	102,765	108,337
その他の営業収入	12,160	11,863
営業収入合計	114,925	120,200
売上高	77,378	67,598
営業総収入合計	192,304	187,799
売上原価	59,184	51,943
売上総利益	18,194	15,655
営業総利益	133,120	135,855
販売費及び一般管理費		
支払手数料	4,130	3,077
広告宣伝費	7,120	7,149
ポイント引当金繰入額	122	155
消耗品費	1,928	2,182
役員報酬	283	269
従業員給料及び賞与	16,454	16,793
賞与引当金繰入額	1,448	1,347
役員賞与引当金繰入額	53	35
退職給付引当金繰入額	866	833
法定福利及び厚生費	3,312	3,263
賃借料	44,185	44,677
店舗設備リース料	6,491	5,730
減価償却費	11,678	12,900
水道光熱費	1,760	1,470
事務処理費	5,120	4,198
貸倒引当金繰入額	33	—
のれん償却額	85	265
その他	9,469	9,546
販売費及び一般管理費合計	114,548	113,898
営業利益	18,571	21,957
営業外収益		
受取利息	458	379
受取配当金	89	72
受取補償金	196	184
その他	158	166
営業外収益合計	901	802
営業外費用		
支払利息	270	353
解約損害金	1,528	847
その他	197	220
営業外費用合計	1,996	1,422
経常利益	17,477	21,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 58	※1 201
投資有価証券売却益	34	472
受取和解金	—	1,532
貸倒引当金戻入額	—	28
段階取得に係る差益	—	258
その他	—	188
特別利益合計	92	2,682
特別損失		
固定資産処分損	※2 265	※2 354
投資有価証券評価損	427	64
リース解約損	6	1
減損損失	※3 3,518	※3 2,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,028
災害による損失	—	879
その他	97	276
特別損失合計	4,315	8,537
税金等調整前当期純利益	13,254	15,483
法人税、住民税及び事業税	6,539	6,241
法人税等調整額	△450	△169
法人税等合計	6,088	6,071
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,411
少数株主利益	—	33
当期純利益	7,165	9,378

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	89
その他の包括利益合計	—	※2 89
包括利益	—	※1 9,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,467
少数株主に係る包括利益	—	33

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,380	8,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,380	8,380
資本剰余金		
前期末残高	36,092	36,092
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	36,092	36,090
利益剰余金		
前期末残高	92,923	96,738
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,349
当期純利益	7,165	9,378
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	3,815	6,024
当期末残高	96,738	102,763
自己株式		
前期末残高	△5,030	△5,032
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	0	12
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△5,032	△5,035
株主資本合計		
前期末残高	132,366	136,179
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,349
当期純利益	7,165	9,378
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	3,813	6,020
当期末残高	136,179	142,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	465	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	89
当期変動額合計	27	89
当期末残高	493	582
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	465	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	89
当期変動額合計	27	89
当期末残高	493	582
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	132,831	136,672
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,349
当期純利益	7,165	9,378
自己株式の取得	△2	△15
自己株式の処分	0	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	89
当期変動額合計	3,840	6,109
当期末残高	136,672	142,782

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,254	15,483
減価償却費及びその他の償却費	12,375	13,649
減損損失	3,518	2,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,028
のれん償却額	85	265
投資有価証券評価損益 (△は益)	427	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△337
固定資産処分損益 (△は益)	207	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△357	△239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	627	△103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△264	19
受取利息及び受取配当金	△547	△451
支払利息	270	353
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,862	1,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245	621
買掛金・加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	414	1,406
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	164	△67
預り金の増減額 (△は減少)	1,493	898
解約損害金	780	731
受取和解金	—	△1,532
その他	412	△890
小計	30,240	38,843
利息及び配当金の受取額	302	254
利息の支払額	△242	△325
受取和解金の受取額	—	1,532
法人税等の支払額	△2,997	△7,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,302	32,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,046	△2,521
定期預金の払戻による収入	1,062	2,079
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,765	△12,602
有形固定資産の売却による収入	184	332
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	△2,160	△2,111
投資有価証券の取得による支出	△105	△500
投資有価証券の売却による収入	1,034	772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△202
長期前受収益の受入による収入	35	60
貸付けによる支出	△2,516	△10,508
貸付金の回収による収入	2,053	5,321
差入保証金の差入による支出	△2,122	△1,948
差入保証金の回収による収入	4,782	4,480
その他	211	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,323	△18,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,852	△3,042
長期借入金の返済による支出	△660	—
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△3,350	△3,349
預り保証金の受入による収入	381	225
預り保証金の返還による支出	△1,057	△870
その他	0	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,540	△7,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,438	7,839
現金及び現金同等物の期首残高	63,499	75,938
現金及び現金同等物の期末残高	75,938	83,777

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)および当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)サンクス・ホクリア (株)99イチバ (株)リテイルスタッフ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結関連会社であった(株)サンクス・ホクリアは、株式追加取得に伴い子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)サンクス・ホクリア サンクス東埼玉(株) (株)リテイルスタッフ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結関連会社であったサンクス東埼玉(株)は、株式追加取得に伴い子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、従来、連結子会社であった(株)99イチバは、保有株式譲渡に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外した会社の除外時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>なお、(株)ドゥネクトについては、当連結会計年度において清算したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) (株)シティーアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) (株)シティーアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商 品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カルワザクラブ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>—————</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>—————</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益が389百万円、経常利益が84百万円、税金等調整前当期純利益が4,243百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)														
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 436百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,937百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,651百万円	サークルケイ四国㈱	285百万円	その他	0百万円	合計	3,937百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 251百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,604百万円	サークルケイ四国㈱	207百万円	合計	3,812百万円
加盟契約者	3,651百万円														
サークルケイ四国㈱	285百万円														
その他	0百万円														
合計	3,937百万円														
加盟契約者	3,604百万円														
サークルケイ四国㈱	207百万円														
合計	3,812百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																											
※1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>58百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	工具、器具及び備品	13百万円	その他	0百万円	合計	58百万円	※1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>201百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	141百万円	工具、器具及び備品	21百万円	その他	38百万円	合計	201百万円										
建物及び構築物	43百万円																												
工具、器具及び備品	13百万円																												
その他	0百万円																												
合計	58百万円																												
建物及び構築物	141百万円																												
工具、器具及び備品	21百万円																												
その他	38百万円																												
合計	201百万円																												
※2	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>265百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	121百万円	工具、器具及び備品	23百万円	土地	7百万円	リース資産	52百万円	ソフトウェア	18百万円	その他	42百万円	合計	265百万円	※2	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>354百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	171百万円	工具、器具及び備品	17百万円	土地	35百万円	リース資産	16百万円	その他	113百万円	合計	354百万円
建物及び構築物	121百万円																												
工具、器具及び備品	23百万円																												
土地	7百万円																												
リース資産	52百万円																												
ソフトウェア	18百万円																												
その他	42百万円																												
合計	265百万円																												
建物及び構築物	171百万円																												
工具、器具及び備品	17百万円																												
土地	35百万円																												
リース資産	16百万円																												
その他	113百万円																												
合計	354百万円																												
※3	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,809百万円、工具、器具及び備品255百万円、土地247百万円、リース資産922百万円、その他283百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>三重県桑名市 他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	三重県桑名市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	3,518	合計	—	—	3,518	※3	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,778百万円、工具、器具及び備品163百万円、土地55百万円、リース資産684百万円、その他251百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>愛知県知多市 他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	愛知県知多市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,932	合計	—	—	2,932		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
店舗等	三重県桑名市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	3,518																										
合計	—	—	3,518																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
店舗等	愛知県知多市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,932																										
合計	—	—	2,932																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,192百万円
少数株主に係る包括利益	—百万円
計	<u>7,192百万円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	27百万円
計	<u>27百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,429,263	2,129	416	2,430,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 416株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
(ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
(ハ) 基準日 平成22年2月28日
(ニ) 効力発生日 平成22年5月27日

平成22年10月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
(ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
(ハ) 基準日 平成22年8月31日
(ニ) 効力発生日 平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
(ニ) 基準日 平成23年2月28日
(ホ) 効力発生日 平成23年5月26日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,430,976	7,111	5,237	2,432,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,111株
新規連結子会社が保有する自己株式（当社株式）	5,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	237株
連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の売却による減少	5,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,675百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円00銭
(ハ) 基準日	平成23年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成23年5月26日

平成23年10月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,675百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円00銭
(ハ) 基準日	平成23年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">68,932百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれるMMF</td><td style="text-align: right;">2,025百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれるF F F</td><td style="text-align: right;">5,001百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,959百万円</td></tr> <tr><td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,938百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	68,932百万円	有価証券に含まれるMMF	2,025百万円	有価証券に含まれるF F F	5,001百万円	計	75,959百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金	21百万円	現金及び現金同等物	75,938百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">69,289百万円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれるF F F</td><td style="text-align: right;">15,008百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,297百万円</td></tr> <tr><td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,777百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	69,289百万円	有価証券に含まれるF F F	15,008百万円	計	84,297百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金	520百万円	現金及び現金同等物	83,777百万円																
現金及び預金勘定	68,932百万円																																						
有価証券に含まれるMMF	2,025百万円																																						
有価証券に含まれるF F F	5,001百万円																																						
計	75,959百万円																																						
預入期間3ヵ月超の定期預金	21百万円																																						
現金及び現金同等物	75,938百万円																																						
現金及び預金勘定	69,289百万円																																						
有価証券に含まれるF F F	15,008百万円																																						
計	84,297百万円																																						
預入期間3ヵ月超の定期預金	520百万円																																						
現金及び現金同等物	83,777百万円																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社サンクス・ホクリアを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,541百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 2,780百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 953百万円</td></tr> <tr><td>既所有分</td><td style="text-align: right;">△ 9百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">追加取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△ 758百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出 (△：収入)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 28百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,077百万円	固定資産	2,541百万円	のれん	854百万円	流動負債	△ 2,780百万円	固定負債	△ 953百万円	既所有分	△ 9百万円	追加取得価額	730百万円	現金及び現金同等物	△ 758百万円	差引：取得のための支出 (△：収入)	△ 28百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンクス東埼玉株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,803百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 2,220百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 468百万円</td></tr> <tr><td>既所有分</td><td style="text-align: right;">△ 18百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">段階取得による差益</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 258百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">追加取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△ 745百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出 (△：収入)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,036百万円	固定資産	1,310百万円	のれん	1,803百万円	流動負債	△ 2,220百万円	固定負債	△ 468百万円	既所有分	△ 18百万円	段階取得による差益	△ 258百万円	追加取得価額	1,183百万円	現金及び現金同等物	△ 745百万円	差引：取得のための支出 (△：収入)	438百万円
流動資産	1,077百万円																																						
固定資産	2,541百万円																																						
のれん	854百万円																																						
流動負債	△ 2,780百万円																																						
固定負債	△ 953百万円																																						
既所有分	△ 9百万円																																						
追加取得価額	730百万円																																						
現金及び現金同等物	△ 758百万円																																						
差引：取得のための支出 (△：収入)	△ 28百万円																																						
流動資産	1,036百万円																																						
固定資産	1,310百万円																																						
のれん	1,803百万円																																						
流動負債	△ 2,220百万円																																						
固定負債	△ 468百万円																																						
既所有分	△ 18百万円																																						
段階取得による差益	△ 258百万円																																						
追加取得価額	1,183百万円																																						
現金及び現金同等物	△ 745百万円																																						
差引：取得のための支出 (△：収入)	438百万円																																						
<p>_____</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社株式会社99イチバの連結除外時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 709百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 364百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,074百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△ 33百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">△ 135百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△ 202百万円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入 (△：支出)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 202百万円</td></tr> </table>	流動資産	598百万円	固定資産	645百万円	資産合計	1,243百万円	流動負債	△ 709百万円	固定負債	△ 364百万円	負債合計	△ 1,074百万円	少数株主持分	△ 33百万円	株式売却損	△ 135百万円	株式の売却価額	—百万円	現金及び現金同等物	△ 202百万円	差引：売却による収入 (△：支出)	△ 202百万円																
流動資産	598百万円																																						
固定資産	645百万円																																						
資産合計	1,243百万円																																						
流動負債	△ 709百万円																																						
固定負債	△ 364百万円																																						
負債合計	△ 1,074百万円																																						
少数株主持分	△ 33百万円																																						
株式売却損	△ 135百万円																																						
株式の売却価額	—百万円																																						
現金及び現金同等物	△ 202百万円																																						
差引：売却による収入 (△：支出)	△ 202百万円																																						
<p>_____</p>	<p>4 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,746百万円、債務の額は7,104百万円であります。</p>																																						
<p>_____</p>	<p>5 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は6,174百万円であります。</p>																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建 物	235	74	124	36	建 物 及び構築物	204	87	81	35
機械装置 及び運搬具	25	11	—	14	工具、器具 及び備品	30,376	17,431	3,760	9,184
工具、器具 及び備品	35,264	17,292	3,737	14,234	ソフトウェア	23	19	—	3
ソフトウェア	23	16	—	7	合計	30,603	17,538	3,841	9,223
合計	35,549	17,395	3,861	14,292					
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
5,475百万円					4,769百万円				
1年超					1年超				
10,550百万円					5,722百万円				
合計					合計				
16,025百万円					10,491百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
995百万円					625百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
6,920百万円					5,896百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
530百万円					480百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,880百万円					4,946百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
522百万円					394百万円				
減損損失					減損損失				
877百万円					377百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンビニエンスストア事業における店舗設備であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360百万円</td> </tr> </table>	1年内	756百万円	1年超	603百万円	合計	1,360百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168百万円</td> </tr> </table>	1年内	716百万円	1年超	451百万円	合計	1,168百万円
1年内	756百万円												
1年超	603百万円												
合計	1,360百万円												
1年内	716百万円												
1年超	451百万円												
合計	1,168百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達を行っておらず、余剰資金は安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの回収期日管理、残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。

営業債務である預り金は、主に店舗にて公共料金などの収納代行によるものであり、短期間で決済されるものであります。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	68,932	68,932	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	7,027	7,027	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,881	1,881	—
(4) 差入保証金	49,784		
貸倒引当金(※)	△ 147		
	49,636	46,376	3,259
資産計	127,477	124,217	3,259
(1) 買掛金	33,706	33,706	—
(2) 預り金	27,561	27,561	—
(3) 長期預り保証金	5,643	5,288	354
負債計	66,912	66,557	354

※ 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 預り金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返還予定の預り保証金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式、関係会社株式等	641
(2) 差入保証金 (収納代行契約ほか)	383
(3) 預り保証金 (加盟契約ほか)	5,484

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金 (収納代行契約ほか) については、回収時期の見積りが困難であり、時価を把握できないため「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(3) 預り保証金 (加盟契約ほか) については、返還時期の見積りが困難であり、時価が把握できないため「(3) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	68,932	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	198	—	—
差入保証金	6,598	22,548	12,898	7,739
合計	75,530	22,747	12,898	7,739

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達を行っておらず、余剰資金は安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの回収期日管理、残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。

営業債務である預り金は、主に店舗にて公共料金などの収納代行によるものであり、短期間で決済されるものであります。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,289	69,289	—
(2) 有価証券 その他有価証券	15,008	15,008	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,247	2,247	—
(4) 差入保証金 貸倒引当金(※)	46,371 △ 221		
	46,149	44,182	1,966
資産計	132,694	130,727	1,966
(1) 買掛金	35,245	35,245	—
(2) 預り金	28,692	28,692	—
(3) 長期預り保証金	5,029	4,937	91
負債計	68,967	68,875	91

※ 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 預り金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返還予定の預り保証金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式、関係会社株式等	457
(2) 差入保証金 (収納代行契約ほか)	324
(3) 預り保証金 (加盟契約ほか)	5,634

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金 (収納代行契約ほか) については、回収時期の見積りが困難であり、時価を把握できないため「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(3) 預り保証金 (加盟契約ほか) については、返還時期の見積りが困難であり、時価が把握できないため「(3) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,289	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	—	495	—	—
差入保証金	6,855	20,507	12,112	6,896
合計	76,144	21,002	12,112	6,896

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,554	710	844
小計	1,554	710	844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	127	138	△ 11
②債券	198	200	△ 1
③その他	7,027	7,027	—
小計	7,353	7,366	△ 12
合計	8,908	8,077	831

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	34	—
債券	1,000	—	—
その他	3,000	—	—
	4,034	34	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式および関連会社株式について427百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,701	786	915
小計	1,701	786	915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	50	55	△ 4
②債券	495	500	△ 4
③その他	15,008	15,008	—
小計	15,554	15,563	△ 9
合計	17,256	16,350	906

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0
債券	200	—	—
	200	—	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式および関連会社株式について56百万円、その他有価証券について7百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)および当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)、(株)サンクス北関東、(株)サンクス・ホクリア

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
① 退職給付債務	△ 10,255
② 年金資産	9,015
③ 小計（①+②）	△ 1,239
④ 未認識数理計算上の差異	2,237
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 909
⑥ 合計（③+④+⑤）	87
⑦ 前払年金費用	158
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 70

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
① 勤務費用	629
② 利息費用	193
③ 期待運用収益	△ 298
④ 数理計算上の差異の費用処理額	516
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	866

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.8%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8～10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)、(株)サンクス北関東、(株)サンクス・ホクリア、サンクス東埼玉(株)

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
① 退職給付債務	△ 10,665
② 年金資産	9,374
③ 小計（①+②）	△ 1,291
④ 未認識数理計算上の差異	2,449
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 584
⑥ 合計（③+④+⑤）	573
⑦ 前払年金費用	703
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 129

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
① 勤務費用	652
② 利息費用	201
③ 期待運用収益	△ 311
④ 数理計算上の差異の費用処理額	466
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	833

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8～10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)および当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税等		未払事業税等
	386百万円		303百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	340百万円		210百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	589百万円		538百万円
	減価償却費		減価償却費
	111百万円		90百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	28百万円		45百万円
	減損損失累計額		減損損失累計額
	3,451百万円		2,930百万円
	長期前受収益		資産除去債務
	527百万円		2,400百万円
	投資有価証券		長期前受収益
	486百万円		293百万円
	差入保証金		投資有価証券
	452百万円		439百万円
	その他		差入保証金
	2,256百万円		414百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	8,629百万円		1,248百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△3,749百万円		△2,796百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	4,879百万円		6,119百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 338百万円		△ 323百万円
	その他		資産除去債務に対応する除去費 用
	△ 64百万円		△ 884百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 402百万円		△1,457百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	4,476百万円		4,661百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下で あるため注記を省略しております。
	40.69%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入さ れない項目		
	1.11%		
	受取配当金等益金不算入		
	△ 0.75%		
	住民税均等割等		
	1.04%		
	評価性引当額		
	3.49%		
	その他		
	0.36%		
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率		
	45.94%		

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
<p>—————</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="831 645 1394 763"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日 から平成28年2月29日</td> <td>38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.64%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が353百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が398百万円増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.69%	平成25年3月1日 から平成28年2月29日	38.01%	平成28年3月1日以降	35.64%
平成25年2月28日まで	40.69%						
平成25年3月1日 から平成28年2月29日	38.01%						
平成28年3月1日以降	35.64%						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)および当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を建物の耐用年数に応じて取得時から13~34年として見積り、割引率は国債の流通利回り0.2~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 1、2	6,569百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	488百万円
時の経過による調整額	97百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 231百万円
その他増減額(△は減少)	△ 281百万円
期末残高(注) 2	<u>6,642百万円</u>

(注) 1 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)および当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接 0.84	保険の販売、クレジットサービス他	商業用紙の引受	23,997	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

商業用紙の引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129	総合 小売業	(被所有) 直接 48.74	支配株主	資金の貸付	5,000	流動資産 その他	5,000

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ときめきド ットコム(株)	東京都 墨田区	350	卸売事業	所有 直接 100.00	商品の卸 売、通信販 売他	資金の貸付 (注) 1	5,490	流動資産 その他 (注) 2	250
関連会社 (清算中)	(株)サンクス アンドアン シエイツ富 山	富山県 富山市	50	コンビニエ ンスストア 事業	所有 直接 19.00	エリアフラン チャイザー	損害金の受 入 (注) 3	128	—	—

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- 2 子会社への貸付金に対し94百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において94百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 3 エリアフランチャイズ契約終了に伴い発生した損害金の受入であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)UCS	愛知県 稲沢市	1,610	総合金融サ ービス事業	所有 直接 0.84	保険の販 売、クレジ ットサービ ス他	コマーシャ ルペーパー の引受	14,998	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,631円86銭	1株当たり純資産額 1,704円86銭
1株当たり当期純利益 85円55銭	1株当たり当期純利益 111円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	136,672	142,782
普通株式に係る純資産額(百万円)	136,672	142,782
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,430,976	2,432,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,752,250	83,750,376

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,165	9,378
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,165	9,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,753,096	83,751,960

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方および関東地方の一部に所在する店舗等が被災しました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>被災店舗のうち、10店舗が平成23年5月末日までに閉店の予定であり、同年5月25日現在、1店舗が休業しております。この休業店舗は、同年7月末日までに営業再開の見込みであります。なお、被害を受けた資産の内容は、建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等の一部であります。</p> <p>(2) 損害額</p> <p>建物・設備の滅失損失等、原状回復費および復旧支援費用等の災害損失として13億円程度が発生しております。</p> <p>(3) 当該災害が営業活動等に及ぼす影響</p> <p>上記の店舗の閉店、休業以外に、停電等の影響も見込まれるため、翌連結会計年度の当社グループの営業総収入等の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,258	3,517	2.17	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	9,030	11,869	2.13	平成25年3月1日～平成34年1月31日
合計	11,288	15,386	—	—

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3,593	3,647	2,585	1,304

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	第2四半期 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	第3四半期 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	第4四半期 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
営業総収入 (百万円)	46,886	51,674	46,920	42,317
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△ 2,302	8,377	6,123	3,284
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△ 1,733	4,954	3,558	2,598
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△ 20.70	59.16	42.49	31.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,996	65,381
加盟店貸勘定	※1 2,802	※1 3,153
有価証券	7,027	15,008
商品	1,354	790
貯蔵品	44	39
前払費用	3,723	3,717
繰延税金資産	1,291	1,147
未収収益	83	80
短期貸付金	21	20
関係会社短期貸付金	3,087	8,300
未収入金	※6 13,356	※6 10,606
1年内回収予定の差入保証金	6,284	6,479
その他	130	134
貸倒引当金	△1,101	△1,441
流動資産合計	103,102	113,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,927	54,128
減価償却累計額	△20,037	△24,310
建物（純額）	26,889	29,818
構築物	16,701	17,692
減価償却累計額	△10,075	△11,154
構築物（純額）	6,626	6,537
機械及び装置	127	127
減価償却累計額	△123	△125
機械及び装置（純額）	3	2
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△7	△7
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	16,391	16,450
減価償却累計額	△12,983	△13,079
工具、器具及び備品（純額）	3,408	3,371
土地	8,208	8,168
リース資産	19,843	27,369
減価償却累計額	△3,019	△5,839
リース資産（純額）	16,824	21,530
建設仮勘定	114	69
有形固定資産合計	62,076	69,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
無形固定資産		
借地権	2,489	2,597
商標権	5	3
ソフトウェア	6,601	5,174
ソフトウェア仮勘定	279	116
借家権	498	528
電話加入権	382	275
その他	32	29
無形固定資産合計	10,290	8,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080	2,446
関係会社株式	3,367	4,385
出資金	2	2
長期貸付金	196	138
関係会社長期貸付金	2,249	—
破産更生債権等	405	265
長期前払費用	4,799	4,376
繰延税金資産	3,131	3,559
差入保証金	40,794	37,061
店舗賃借仮勘定	※2 517	※2 552
その他	355	936
貸倒引当金	△2,559	△594
投資その他の資産合計	55,341	53,130
固定資産合計	127,708	131,356
資産合計	230,811	244,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,981	32,519
加盟店借勘定	※1 1,912	※1 1,643
リース債務	1,951	2,615
未払金	5,220	6,219
未払費用	834	760
未払法人税等	4,116	2,964
未払消費税等	757	550
預り金	26,098	26,877
前受収益	445	420
賞与引当金	1,369	1,267
役員賞与引当金	46	31
ポイント引当金	122	155
資産除去債務	—	124
1年内返還予定の預り保証金	※3 934	※3 996
その他	51	14
流動負債合計	74,841	77,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定負債		
リース債務	7,869	8,889
資産除去債務	—	5,920
長期預り保証金	※ ³ 9,786	※ ³ 9,211
長期前受収益	※ ⁴ 1,471	※ ⁴ 971
長期リース資産減損勘定	774	524
その他	27	0
固定負債合計	19,928	25,517
負債合計	94,770	102,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金		
資本準備金	36,090	36,090
その他資本剰余金	2	1
資本剰余金合計	36,092	36,092
利益剰余金		
利益準備金	687	687
その他利益剰余金		
別途積立金	87,721	87,721
繰越利益剰余金	7,698	13,666
利益剰余金合計	96,107	102,075
自己株式	△5,032	△5,035
株主資本合計	135,547	141,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	582
評価・換算差額等合計	492	582
純資産合計	136,040	142,096
負債純資産合計	230,811	244,775

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業収入		
加盟店からの収入	97,743	101,747
その他の営業収入	※2 12,020	※1 11,690
営業収入合計	109,764	113,438
売上高	53,488	43,771
営業総収入合計	163,253	157,209
売上原価		
商品期首たな卸高	1,560	1,354
当期商品仕入高	40,146	32,693
合計	41,707	34,047
商品期末たな卸高	1,354	790
商品売上原価	40,353	33,257
売上総利益	13,135	10,514
営業総利益	122,899	123,952
販売費及び一般管理費		
支払手数料	4,047	2,966
広告宣伝費	6,175	6,083
ポイント引当金繰入額	122	155
消耗品費	1,616	1,781
役員報酬	164	147
従業員給料及び賞与	13,540	13,773
賞与引当金繰入額	1,369	1,267
役員賞与引当金繰入額	46	31
退職給付引当金繰入額	837	791
法定福利及び厚生費	3,025	2,970
賃借料	41,481	41,460
店舗設備リース料	5,883	5,175
減価償却費	10,910	11,943
水道光熱費	1,422	1,136
事務処理費	5,303	4,326
貸倒引当金繰入額	36	—
その他	8,599	8,548
販売費及び一般管理費合計	104,584	102,558
営業利益	18,315	21,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業外収益		
受取利息	454	378
有価証券利息	36	21
受取配当金	※1 235	71
受取補償金	175	168
その他	118	142
営業外収益合計	1,020	782
営業外費用		
支払利息	242	265
解約損害金	1,383	740
貸倒引当金繰入額	719	878
その他	102	122
営業外費用合計	2,447	2,006
経常利益	16,888	20,169
特別利益		
固定資産売却益	※3 53	※2 172
投資有価証券売却益	34	—
関係会社株式売却益	—	472
受取和解金	—	1,532
貸倒引当金戻入額	—	23
その他	—	167
特別利益合計	87	2,368
特別損失		
固定資産処分損	※4 206	※3 335
投資有価証券評価損	—	7
関係会社株式評価損	474	56
リース解約損	4	4
減損損失	※5 3,081	※4 2,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,631
災害による損失	—	837
その他	94	421
特別損失合計	3,861	7,613
税引前当期純利益	13,113	14,924
法人税、住民税及び事業税	6,240	5,874
法人税等調整額	△404	△269
法人税等合計	5,835	5,605
当期純利益	7,277	9,318

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,380	8,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,380	8,380
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36,090	36,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,090	36,090
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
資本剰余金合計		
前期末残高	36,092	36,092
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	36,092	36,092
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	687	687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	687	687
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	84,721	87,721
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	87,721	87,721
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,770	7,698
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	7,277	9,318
別途積立金の積立	△3,000	—
当期変動額合計	927	5,968
当期末残高	7,698	13,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	92,179	96,107
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	7,277	9,318
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,927	5,968
当期末残高	96,107	102,075
自己株式		
前期末残高	△5,030	△5,032
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△5,032	△5,035
株主資本合計		
前期末残高	131,622	135,547
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	7,277	9,318
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,925	5,965
当期末残高	135,547	141,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	466	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	89
当期変動額合計	26	89
当期末残高	492	582
評価・換算差額等合計		
前期末残高	466	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	89
当期変動額合計	26	89
当期末残高	492	582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
純資産合計		
前期末残高	132,088	136,040
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	7,277	9,318
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	89
当期変動額合計	3,952	6,055
当期末残高	136,040	142,096

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)および当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用してお ります。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ポイント引当金 カルワザクラブ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/>
	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) および「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これにより、当事業年度の営業利益が352百万円、経 常利益が76百万円、税引前当期純利益が3,780百万円そ れぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																						
<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>	<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p>																						
<p>※2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>	<p>※2 店舗賃借仮勘定 同左</p>																						
<p>※3 長期預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>	<p>※3 長期預り保証金 同左</p>																						
<p>※4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等を受入れたものであります。</p>	<p>※4 長期前受収益 同左</p>																						
<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国(株)</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,820百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,492百万円	サークルケイ四国(株)	285百万円	サンクス青森(株)	2百万円	(株)ゼロネットワークス	40百万円	その他	0百万円	合計	3,820百万円	<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国(株)</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,651百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,398百万円	サークルケイ四国(株)	207百万円	サンクス青森(株)	0百万円	(株)ゼロネットワークス	44百万円	合計	3,651百万円
加盟契約者	3,492百万円																						
サークルケイ四国(株)	285百万円																						
サンクス青森(株)	2百万円																						
(株)ゼロネットワークス	40百万円																						
その他	0百万円																						
合計	3,820百万円																						
加盟契約者	3,398百万円																						
サークルケイ四国(株)	207百万円																						
サンクス青森(株)	0百万円																						
(株)ゼロネットワークス	44百万円																						
合計	3,651百万円																						
<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,926百万円</td> </tr> </table>	未収入金	7,926百万円	<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> </table>	未収入金	5,700百万円																		
未収入金	7,926百万円																						
未収入金	5,700百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	—————	
	受取配当金 190百万円		
※2	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。	※1	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。
	不動産賃貸収入 5,265百万円		不動産賃貸収入 4,965百万円
	事務代行手数料収入 4,196百万円		事務代行手数料収入 4,088百万円
	加盟店からの開業準備等 手数料収入 189百万円		加盟店からの開業準備等 手数料収入 223百万円
	その他 2,368百万円		その他 2,413百万円
	<u>合計</u> 12,020百万円		<u>合計</u> 11,690百万円
※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物 31百万円		建物 81百万円
	構築物 7百万円		構築物 31百万円
	工具、器具及び備品 13百万円		工具、器具及び備品 21百万円
	その他 0百万円		その他 37百万円
	<u>合計</u> 53百万円		<u>合計</u> 172百万円
※4	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	※3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 96百万円		建物 148百万円
	構築物 5百万円		構築物 12百万円
	工具、器具及び備品 22百万円		工具、器具及び備品 16百万円
	土地 7百万円		土地 30百万円
	リース資産 14百万円		リース資産 15百万円
	ソフトウェア 18百万円		ソフトウェア 111百万円
	その他 42百万円		その他 111百万円
	<u>合計</u> 206百万円		<u>合計</u> 335百万円

前事業年度
(自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日)

当事業年度
(自 平成23年3月1日
至 平成24年2月29日)

※5 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,335百万円、構築物274百万円、工具、器具及び備品236百万円、土地247百万円、リース資産718百万円、その他269百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	三重県 桑名市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	3,081
合計	—	—	3,081

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

※4 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,124百万円、構築物227百万円、工具、器具及び備品143百万円、土地55百万円、リース資産531百万円、その他234百万円）として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	愛知県 知多市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	2,318
合計	—	—	2,318

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,429,263	2,129	416	2,430,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 416株

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,430,976	2,111	237	2,432,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,111株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 237株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建 物	235	74	124	36	建 物	194	82	81	31
機械及び装置	22	8	—	14	工具、器具 及び備品	28,260	16,263	3,287	8,710
工具、器具 及び備品	31,622	15,230	3,109	13,282	ソフトウェア	23	19	—	3
ソフトウェア	23	16	—	7	合計	28,478	16,365	3,368	8,744
合計	31,903	15,329	3,233	13,340					
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
4,911百万円					4,439百万円				
1年超					1年超				
9,829百万円					5,409百万円				
合計					合計				
14,740百万円					9,849百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
774百万円					524百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
5,884百万円					5,299百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
421百万円					391百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,015百万円					4,485百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
479百万円					363百万円				
減損損失					減損損失				
603百万円					286百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンビニエンスストア事業における店舗設備であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289百万円</td> </tr> </table>	1年内	724百万円	1年超	564百万円	合計	1,289百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100百万円</td> </tr> </table>	1年内	685百万円	1年超	415百万円	合計	1,100百万円
1年内	724百万円												
1年超	564百万円												
合計	1,289百万円												
1年内	685百万円												
1年超	415百万円												
合計	1,100百万円												

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,198百万円、関連会社株式169百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年2月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,244百万円、関連会社株式141百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税等 362百万円		未払事業税等 282百万円
	貸倒引当金 1,379百万円		貸倒引当金 613百万円
	賞与引当金 557百万円		賞与引当金 515百万円
	減価償却費 93百万円		減価償却費 78百万円
	減損損失累計額 2,956百万円		減損損失累計額 2,517百万円
	長期前受収益 515百万円		資産除去債務 2,188百万円
	投資有価証券 1,603百万円		長期前受収益 287百万円
	差入保証金 436百万円		投資有価証券 1,142百万円
	その他 220百万円		差入保証金 387百万円
	繰延税金資産小計 8,126百万円		その他 163百万円
	評価性引当額 △3,300百万円		繰延税金資産小計 8,177百万円
	繰延税金資産合計 4,825百万円		評価性引当額 △2,095百万円
			繰延税金資産合計 6,081百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △ 338百万円		その他有価証券評価差額金 △ 322百万円
	その他 △ 64百万円		資産除去債務に対応する除去費用 △ 801百万円
	繰延税金負債合計 △ 402百万円		その他 △ 250百万円
	繰延税金資産の純額 4,422百万円		繰延税金負債合計 △1,374百万円
			繰延税金資産の純額 4,707百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.07%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.70%
	受取配当金等益金不算入 △ 0.76%		受取配当金等益金不算入 △ 0.73%
	住民税均等割等 0.95%		住民税均等割等 0.82%
	評価性引当額 2.84%		評価性引当額 △ 6.09%
	その他 △ 0.29%		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.75%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.50%		その他 △ 0.58%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.56%

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)						
<p>_____</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="831 645 1394 763"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日 から平成28年2月29日</td> <td>38.01%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.64%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の総額が364百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が409百万円増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.69%	平成25年3月1日 から平成28年2月29日	38.01%	平成28年3月1日以降	35.64%
平成25年2月28日まで	40.69%						
平成25年3月1日 から平成28年2月29日	38.01%						
平成28年3月1日以降	35.64%						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)および当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を建物の耐用年数に応じて取得時から13~34年として見積り、割引率は国債の流通利回り0.2~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 1、2	5,840百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	432百万円
時の経過による調整額	85百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 200百万円
その他増減額(△は減少)	△ 113百万円
期末残高(注) 2	<u>6,045百万円</u>

(注) 1 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,624円32銭	1株当たり純資産額 1,696円67銭
1株当たり当期純利益 86円90銭	1株当たり当期純利益 111円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	136,040	142,096
普通株式に係る純資産額(百万円)	136,040	142,096
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,430,976	2,432,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,752,250	83,750,376

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,277	9,318
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,277	9,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,753,096	83,751,960

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(東日本大震災による被害の発生について) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方および関東地方の一部に所在する店舗等が被災しました。</p> <p>(1)被害の状況 被災店舗のうち、10店舗が平成23年5月末日までに閉店の予定であり、同年5月25日現在、1店舗が休業しております。この休業店舗は、同年7月末日までに営業再開の見込みであります。なお、被害を受けた資産の内容は、建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産等の一部であります。</p> <p>(2)損害額 建物・設備の滅失損失等、原状回復費および復旧支援費用等の災害損失として12億円程度が発生しております。</p> <p>(3)当該災害が営業活動等に及ぼす影響 上記の店舗の閉店、休業以外に、停電等の影響も見込まれるため、翌事業年度の当社の営業総収入等の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	カネ美食品(株)	487,872	1,341
		(株)イーネット	2,480	124
		(株)シー・ヴィ・エス・ベイエリア	600,000	101
		加藤産業(株)	57,172	88
		(株)UCS	158,760	71
		(株)トーカン	30,000	43
		日本バイオ・エネルギー開発(株)	750	30
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,810	24
		ぴあ(株)	20,000	17
		中部国際空港(株)	354	17
		その他 (17銘柄)	237,355	89
		小計	1,653,553	1,951
計		1,653,553	1,951	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	シルフリミテッドシリーズ900	500	495
		小計	500	495
計		500	495	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村F F F	15,008	15,008
		小計	15,008	15,008
計		15,008	15,008	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,927	10,195	2,994 (1,475)	54,128	24,310	2,966	29,818
構築物	16,701	1,591	601 (227)	17,692	11,154	1,426	6,537
機械及び装置	127	—	— (—)	127	125	1	2
車両運搬具	9	—	— (—)	9	7	0	1
工具、器具 及び備品	16,391	2,047	1,988 (143)	16,450	13,079	1,908	3,371
土地	8,208	123	163 (55)	8,168	—	—	8,168
リース資産	19,843	7,825	300 (245)	27,369	5,839	2,855	21,530
建設仮勘定	114	69	114	69	—	—	69
有形固定資産計	108,323	21,854	6,162 (2,148)	124,015	54,516	9,158	69,498
無形固定資産							
借地権	2,521	190	79 (69)	2,632	34	3	2,597
商標権	18	—	0	18	14	1	3
ソフトウェア	13,067	1,276	— (—)	14,343	9,168	2,703	5,174
ソフトウェア 仮勘定	279	116	279	116	—	—	116
借家権	761	135	39 (31)	858	329	72	528
電話加入権	382	1	108 (18)	275	—	—	275
その他	63	1	2 (0)	62	32	4	29
無形固定資産計	17,093	1,723	509 (120)	18,307	9,579	2,785	8,727
長期前払費用	7,077	757	629 (114)	7,205	2,828	722	4,376
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) その他の当期増加額・当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物の増加額	主に新規出店によるもの また、建物の増加額には、「資産除去債務に関する 会計基準」等の適用に伴い、期首における既存資産 の過年度の減価償却費相当額が含まれております。	4,179百万円
建物の減少額	主に閉店等によるもの 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額に含まれ る期首における既存資産の過年度減損損失相当額	1,518百万円 350百万円
リース資産の増加額	主に建物リースおよび店舗設備に係るリース設備に よるもの	5,973百万円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,661	1,212	2,479	357	2,036
賞与引当金	1,369	1,267	1,369	—	1,267
役員賞与引当金	46	31	46	—	31
ポイント引当金	122	155	122	—	155

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額125百万円および洗替額232百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6,625
預金の種類	
普通預金	57,119
当座預金	1,116
定期預金	520
小計	58,756
合計	65,381

② 加盟店貸勘定

相手先	金額(百万円)
岡谷インター東店	9
北郷4条店	9
三好原店	9
桑名多度店	9
厚木三田店	9
岐南平島店 他 2,507店	3,106
合計	3,153

③ 商品

内訳	金額(百万円)
ファースト・フード	5
生鮮食品	10
加工食品	174
非食品	554
サービス	45
合計	790

④ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
求人回数券	15
事務用消耗品	1
切手・収入印紙 他	2
その他	21
合計	39

⑤ 差入保証金

内訳	金額(百万円)
本部及び事務所	(30)
	447
寮及び社宅	216
物流センター	(2)
	21
店舗	(6,446)
	42,854
合計	(6,479)
	43,540

(注) 上段()書は、貸借対照表日以後1年内回収予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内回収予定の差入保証金として流動資産の部に計上しております。

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱トーカン	2,723
日本たばこ産業㈱	2,268
T S ネットワーク㈱	1,862
加藤産業㈱	1,782
㈱種清	1,648
その他	22,234
合計	32,519

⑦ 加盟店借勘定

相手先	金額(百万円)
那加日新店	12
ポーストア城南島店	10
熊野井戸店	10
立川北口店	9
ポーストア青梅店	9
岡山清心女子大前店 他 2,369店	1,589
合計	1,643

⑧ 預り金

内訳	金額(百万円)
収納受託公共料金	24,355
E d y (電子マネー)等預り金	2,249
従業員等の源泉所得税 他	96
開店前加盟契約預託金	73
その他	102
合計	26,877

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.circleksunkus.jp
株主に対する特典	平成24年2月16日開催の取締役会において、株主優待制度を廃止することを決議いたしました。

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第10期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第10期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第11期
第1四半期
第11期
第2四半期
第11期
第3四半期 | 自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日
自 平成23年6月1日
至 平成23年8月31日
自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日 | 平成23年7月13日
関東財務局長に提出。
平成23年10月13日
関東財務局長に提出。
平成24年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年5月30日関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年5月25日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サークルKサンクスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サークルKサンクスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成24年5月23日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 勝 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 家 徳 子 ⑨
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サークルKサンクスの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サークルKサンクスが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月25日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月23日

株式会社サークルKサンクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月23日

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 C i r c l e K S u n k u s C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 元 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

東京都中央区晴海二丁目5番24号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中村元彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年2月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の各事業拠点の営業収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の営業収益の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、営業収益、売掛金、棚卸資産及び加盟店勘定に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。